

**TAC**

For the USCPA Exam

---

---

# USCPA

---

---

Federal Taxation

( TAX ) Vol.1

Taxation and Regulation

( REG )

Tax Compliance and Planning

( TCP )



For The CPA Evolution,  
Exams Scheduled  
From January 1, 2024  
Ver.6 テキスト

REG 

## <<テキストについてのご注意>>

このテキストは米国公認会計士試験を目指す日本人を対象として書かれたものです。米国公認会計士試験は、すべて英語による試験ですが日本人が内容を理解するにあたっては、日本語の方が効果的であることは言うまでもありません。そのためテキストは、米国の内国歳入法、連邦税法施行規則を試験対策用に平易な日本語に訳しています。英語で原文を解釈した場合、テキストの表現に違和感を覚えることもあるかもしれませんが、本試験は英語で実施されますので最終的には英語のままの状態を理解できるまで習熟を図ってください。なお、米国の内国歳入法、連邦税法施行規則等については、内国歳入庁のホームページ (<https://www.irs.gov/tax-professionals>) にてご参照いただけます (2023年2月現在)。皆様がこのテキストを活用することによって合格を勝ち取られることを祈念しております。

**【重要】** 当テキストは2024年1月以降の新試験制度に対応しております。当テキストの内容は **CORE:REG** と **TCP** の2科目で出題されます。専門科目の **TCP** では、**CORE:REG** の知識を前提とし、より専門的な上級論点が追加で出題されてきます。当テキストの各ページの上部に **科目マーク** を付けており、**TCP** マーク付きのページや論点は **TCP** でのみ出題される予定です (2023年2月現在)。なお、**CORE:REG** と **TCP** の両科目を受験される場合にも、効率的に学習を進めていただけるような構成としています。

TAC 米国公認会計士講座

このテキストは、米国連邦税法の基本を効率よく学習することができる教材として、米国税理士 (EA) 本科生においても使用しております。当テキスト及び付属問題集 (USCPA 講義 14 回) と米国税理士試験対策 (講義 9 回) で十分に合格を狙っていただけます。米国税理士試験の試験科目別学習方法につきましては、EA 受講生専用サイトにて、教材 update 関連内に掲載している PDF をご参照ください。

TAC 米国税理士講座

### ※ U.S.CPA 試験における 税法の数値改定について

米国公認会計士協会（AICPA）は、連邦税法については、改定に関する法律等が成立した日または有効となった日のいずれか遅い日付から6ヵ月後に始まる暦四半期の初日から試験に出題するとしています。TAC では、2023年度の各種フォーム自体が同一年度末までアップされず、遡った税制改正が頻繁に行われる状況を踏まえ、初版印刷時の Becker テキストのバージョンに合わせた改定を行っております。**2023年度版 (Ver.6.0) TAC テキスト・問題集は、2022年度申告の内容・数値で作成しています。**なお、**U.S.CPA 試験において、毎年改定される各種数値を正確に覚えていないと解答できない問題はほとんど出題されていません。特に近年は改定が多いため、必要な数値が試験問題に与えられていることが多いようです。**本試験受験時期に応じて、受講生サイトにログイン⇒上部メニュー「最新教材情報」⇒ Contents Updates 改定レジュメ（TAX 重要数値改定表）をご確認くださいませよう、お願い申し上げます。



Trump's Tax Reform  
2018年度から適用

トランプ政権の税制改革法「The Tax Cuts and Job Act」（2017年12月22日成立）は2018年度申告から適用となり、2019年1月1日以降の U.S.CPA 試験より出題されています。レーガン政権（1986年）以来の大幅な改正となったトランプ税制改正は、連邦法人税率の引下げをはじめ、連邦個人所得税や法人所得税において幅広い分野で改正が加えられました。当テキストでは、**米国旗マーク付きの備考欄に「トランプ税制改正：旧制度からの変更点」**を簡潔に記載しています。なお、**トランプ政権による個人所得税の改正は、2025年12月31日に失効する時限措置**となります。

コロナウイルス救済措置法「The Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security (CARES) Act」

コロナ救済措置法

CARES Act

米国救済計画法

ARP Act

及び米国救済計画法「American Rescue Plan (ARP) Act」による税制改正は、一時的なものであるため、一部を除き、U.S.CPA 試験には出題されません。そのため、**左記の備考欄に「コロナ救済関連法による税制改正点」**を記載しています。出題の可能性のある内容については、テキスト部分にて解説します。

<参考> 米国税理士（EA）試験について、2023年5月～2024年2月までの試験期間は、2022年度申告の内容・数値での出題となります。なお、EA試験には、コロナ救済関連法による2022年度申告の税制改正が出題される予定です。EA試験対策用の改定表は、EA受講生専用サイトをご確認ください。

# U.S.CPA COURSES

## Federal Taxation (TAX)

### Table of Contents

#### Federal Taxation Vol.1

Overview of U.S. Taxation (米国税法の概要) ..... 1

#### INCOME TAX - Individual

**PART I** Individual Income Taxation (個人所得税) **CORE : REG** **TCP** ..... 3

**PART II** Transaction in Property (資産取引) **CORE : REG** **TCP** ..... 253

**Vol.1 & Vol.2 INDEX** (索引) ..... 323

#### Federal Taxation Vol.2

#### INCOME TAX - Business Entities

**PART III** Partnership (パートナーシップ) **CORE : REG** **TCP**

**PART IV** Corporation (法人) **CORE : REG** **TCP**

**PART V** Exempt Organization (非課税組織) **CORE : REG** **TCP**

**PART VI** Trust and Estate (信託・遺産財団) **TCP**

#### GIFT AND ESTATE TAX

**PART VII** Gift and Estate Taxation (贈与税・相続税) **TCP**

#### ETHICS AND RESPONSIBILITIES IN TAX PRACTICE

**PART VIII** Tax Return Preparer Issues (税務申告書作成者の責任) **CORE : REG**

**Vol.1 & Vol.2 INDEX** (索引)

巻末：主要参考文献一覧、米国税理士（E A）について

## ■ 税法の学習を始めるにあたって

講義	<b>TAX テキスト Vol.1 &amp; Vol.2</b> <b>Becker Text</b>
	本書は、Becker テキストに掲載されている厳選論点を中心に合格することを最大の目的として編集しました。 <b>税法的な考え方（理屈や背景）や他の論点とのつながりを理解</b> しておさえて頂くために、あえて Becker テキストとは異なる TAC 独自の章立てで学習していきます。 <b>英文解説部分は、基本的に、Becker テキストのものをそのまま引用しています。</b>
	<b>TAX 直前対策まとめ（“補助レジュメ”）</b>
	本試験で出題頻度が高いポイントをコンパクトにまとめました。 ※収録講義中に、ポイントの整理に使用します。計54ページの補助レジュメです。
	<b>FORM 集（“補助レジュメ”）</b>
	本試験に出題される可能性が高い税務申告書（フォーム）を掲載しています。 ※収録講義中に、Task-Based Simulation (TBS) 対策用に使用します。
パターン演習 (過去問ベース)	<b>厳選 MC490問題集（問題集 Vol.1）※日本語ポイント解説付き</b> <b>Becker MC</b>
	Becker Online 演習ソフト（印刷物：実践トレーニング集）収録の MC 問題のうち、出題パターンを分析し厳選した問題及び最新の傾向を基に作成した <b>TAC &amp; Becker 予想問題</b> を TAC テキストの章ごとに分けて日本語解説付きで掲載したのが、この問題集です。 <b>各講義終了後、直前対策まとめでポイントを整</b> <u>理しながら、対応する厳選問題を少しずつ解き進めていきましょう。</u>
	<b>SIMULATION 対策基本問題集（問題集 Vol.2）※日本語ポイント解説付き</b> <b>Becker TBS</b>
	Becker Online 演習ソフト収録の TBS 基本問題（※一部 MC 問題を加工）に必要な応じてアレンジを加えたもの及び最新の傾向を基に作成した <b>TAC &amp; Becker 予想問題</b> を日本語解説付きで掲載しています。特に税法に関しては、TBS 問題の演習を後回しにしないことが合格への近道です。なお、TAC では <b>Becker Online 演習ソフト収録（※2023年2月現在）の TAX TBS “全問”</b> を日本語解説付きの紙ベースでご用意しています。 ※TBS 問題演習の流れや対応表は、当問題集の S-1 ページをご確認ください。
答練	<b>ミニテスト</b>
	Multiple Choice を1問につき1分30秒（本試験レベル）で解いていただきます。しっかり時間を計って、チャレンジしてみましょう！

# OVERVIEW OF U.S. TAXATION

はじめに、米国税法の概要を把握しておきましょう。

## ■ 米国税法の概要と出題範囲

米国の税は、課税主体の観点から、連邦政府が課す連邦税（**federal taxes**）、州政府が課す州税（**state taxes**）、郡や市などの地方自治体が課す地方税（**local taxes**）に分類することができます。U.S. CPA 試験では、連邦税（**federal taxes**）のみが出題の対象となります。

Federal Taxes (連邦税)	State Taxes (州税)	Local Taxes (地方税)
------------------------	---------------------	----------------------

関税（**custom duties**）以外のすべての連邦税（内国税）は、内国歳入法（**IRC : Internal Revenue Code**）に規定され、日本の国税庁に相当する内国歳入庁（**IRS : Internal Revenue Service**）により執行されています。

I. Internal Revenue Code (内国歳入法)	税法に相当。関税以外のすべての連邦税が規定されている。
II. Federal Tax Regulations (連邦税法施行規則)	財務省（内国歳入庁）が発行する内国歳入法の解釈指針。 <b>Treasury (IRS) Regulations</b> （財務省規則）とも呼ばれる。
III. Tax Court Decisions (租税裁判所等の判例)	租税裁判所等による内国歳入法に関する判決。

連邦税のなかにも様々な種類の税金がありますが、U.S.CPA 試験においては、「所得税（**income tax**）」と、「贈与税（**gift tax**）」が出題されます。

Income Taxes (所得税)	Gift and Estate Taxes (贈与税・相続税)
「所得」に対して課される税金	「財産の移転」に際して課される税金

配点が比較的高いのは、Vol.1 テキストで学習する「個人所得税（**individual income tax**）」と Vol.2 テキストの「法人所得税（**corporate income tax**）」です。米国には、パートナーシップや S コーポレーション等の特殊な組織形態があり、これらは原則として所得税を支払うことはありませんが、その所得の情報申告に関しても出題範囲に含まれています。

## ■ 出題傾向と対策 (U.S.CPA 試験)

### 2023年12月31日迄の試験制度

REG	Ethics, professional responsibilities and federal tax procedures	10% – 20%	Vol.1 PART I 第13章のみ Vol.2 PART VIII+BL テキスト少々
	Business law	10% – 20%	
	Federal taxation of individuals	15% – 25%	Vol.1 PART I ~ PART II Vol.2 PART III ~ PART VII
	Federal taxation of property transactions (including gift taxation)	12% – 22%	
	Federal taxation of entities	28% – 38%	

当テキストの内容から中間値で REG の85%程度が出題されています。

### 2024年1月1日以降の新試験制度 ※下表は AICPA 発行 CPA Exam Blueprints より (2023年2月現在)

当テキストの内容は、以下2科目で出題されてきます。 **CORE : REG** では、当テキストの内容の

「**初中級論点**」を中心に中間値で Ethics15%+Federal Taxation 65%=80%程度が出題されます。

**TCP** (Tax Compliance and Planning) では、**CORE : REG** の知識を前提とし、新人の資格取得者が税務・コンサル実務を行う上で最低限必要な「**タックス・プランニング**」「**上級論点**」が出題されます。

CORE : REG	Ethics, professional responsibilities and federal tax procedures	10% – 20%	Vol.1 PART I 第13章のみ Vol.2 PART VIII+BL テキスト少々
	Business law	15% – 25%	
	Federal taxation of property transactions	5% – 15%	Vol.1 PART II 第1章&3章 Vol.1 PART I 第1章~12章 Vol.2 PART III ~ PART V 初中級論点のみ
	Federal taxation of individuals	22% – 32%	
	Federal taxation of entities (including tax preparation)	23% – 33%	
TCP	Tax compliance and planning for individuals / personal financial planning	30% – 40%	Vol.1 PART I 個人応用 Vol.2 PART VII 贈与税
	Entity tax compliance	30% – 40%	
	Entity tax planning	10% – 20%	Vol.2 PART III ~ PART VI 組織応用、上級論点、信託 Vol.1 PART II 上級論点
	Property transactions	10% – 20%	

(注) 出題範囲は一部変更になる可能性があります。

広く・浅く・満遍なく出題される U.S.CPA 試験では、細かいことに囚われず、講義中に解説を行う出題頻度が高いポイントを効率的におさえることが短期合格につながります。講義と問題集をまず1回転して全体像をつかむようにしてください。特に税法では、「Task-Based Simulation 問題の攻略」が合否のカギを握っているといえます。TBS 問題ではより応用力が問われてきますので、基本となる**税法的な考え方(理屈や背景)や他の論点とのつながり**をしっかりとおさえるようにしてください。

※米国 Becker CPA コースでは、Becker Online 演習ソフトの正答率(累積) 8割以上を合格の目安としています。

# PART I : INDIVIDUAL INCOME TAXATION

講義回数	章番号	学習テーマ	テキスト	TAX直対
	第1章	<b>Overview of Individual Income Tax</b> (個人所得税計算の概要) CORE : REG 日本の税務① p.23	p.5	p.2-3
	第2章	<b>Payment of Tax</b> (納税方法) CORE : REG 日本の税務② p.31	p.25	p.3
	第3章	<b>Filing Status</b> (申告資格) CORE : REG	p.33	p.4
	第4章	<b>Dependency Requirements</b> (扶養家族の判定) CORE : REG 日本の税務③ p.52	p.41	p.4-5
	第5章	<b>Gross Income – Inclusions</b> (総所得算入項目) CORE : REG 日本の税務④ p.101	p.55	p.5-6
	第6章	<b>Gross Income – Exclusions</b> (総所得除外項目) CORE : REG TCP 日本の税務⑤ p.115	p.103	p.7
	第7章	<b>Depreciation, Amortization, and Depletion</b> (減価償却、無形資産の償却、減耗償却) CORE : REG	p.117	p.8
	第8章	<b>Losses – Deductions and Limitations</b> (損失の種類：控除における制限) CORE : REG TCP	p.129	p.9
	第9章	<b>Above The Line Deductions</b> (調整総所得前控除) CORE : REG 日本の税務⑥ p.166	p.147	p.10-11
	第10章	<b>Below The Line Deductions</b> (調整総所得後控除) CORE : REG	p.169	p.12
	第11章	<b>Other Taxes</b> (その他の税) CORE : REG TCP	p.207	p.13
	第12章	<b>Tax Credits</b> (税額控除) CORE : REG 日本の税務⑦ p.229	p.217	p.13
	第13章	<b>Tax Procedures</b> (税務手続き) CORE : REG	p.231	p.3 p.49-50

※ 講義スケジュールについては変更になる場合があります。予めご了承ください。



## ■ 所得税とは？

個人所得税とは、個人が1年間に稼いだ所得に対して課される税金です。所得税では、「**申告納税方式 (self-assessment system)**」が採用されており、1年間に稼いだ所得とそれに係る税額を自分で計算し、その税額を申告・納付することになっています。

なお、申告・納付をする際に行う手続きを「確定申告」といいます。

\* 申告納税方式 - 税金を自ら計算して自ら申告・納付する方法

\* 賦課課税方式 - 税金を課す地方自治体等が税金を計算し、納税者が税金を納める方法

## ■ 公平な課税とは？

所得税は公平に課税されなければなりません。公平な課税とは、それぞれ**個人の税負担能力 (= 担税力) に応じた課税**をすることを意味します。そこで、所得税では、個人の税負担能力 (担税力) に応じた課税をするために、「**超過累進税率 (progressive rate)**」を適用して税額が計算される仕組みとなっています。さらに、米国では、「**申告資格 (filing status)**」に応じて適用される税率表が異なります。

申告資格 (filing status) には、以下の5種類があり、課税年度末の時点で納税者がおかれている状況 (結婚しているかどうか、家族構成: 扶養家族の有無など) をもとに、申告資格を決定することになります。申告資格の詳細については、第3章で学習します。

- (1) MFJ : Married Filing Jointly / Joint Return (夫婦合算申告)
- (2) MFS : Married Filing Separately / Separate Return (夫婦個別申告)
- (3) Single (単身者)
- (4) Qualifying Widow (er) / Surviving Spouse (適格寡婦/夫)
- (5) Head of Household (特定世帯主)

※ **税率について** : 税額 = 課税標準 × 税率で計算される。

① 累進税率 (progressive rate) e.g., 連邦個人所得税、連邦贈与税・相続税

累進課税とは、課税標準 (課税所得、課税贈与額など) をいくつかの階層に区分し、区分した課税標準が増えるに従って適用する税率が高くなる仕組みの課税方式をいう。

② 逆進税率 (regressive rate) ※税制上は稀である。

逆進課税とは、課税標準が増えるに従って適用する税率が低くなる仕組みの課税方式をいう。

③ 比例税率 (proportional rate) e.g., 連邦法人所得税 (一律21%)、売上税、固定資産税

課税標準 (課税所得、課税評価額など) に対して適用される均一の税率をいう。

## ■ 日本と米国の大きな違いは？

日本では、一般的なサラリーマンの場合、会社が年末調整をしてくれるので (年末調整によってその年の所得税の納付が完了することになるので)、基本的に、自分で確定申告を行う必要はないとされています。

一方、米国では、一定額以上の所得がある個人は、原則として、自ら所得税申告書を作成し、確定申告を行わなければなりません。米国には「年末調整」という制度がないため、一般的なサラリーマンであっても、確定申告が義務付けられているのです。

<参考> 日本では利子所得や配当所得についていわゆる源泉分離課税が行われていますが、米国では原則としてこれらの所得についても確定申告をする総合課税方式が採用されています。

# 1. Overview of Individual Income Tax (個人所得税計算の概要)

## Objectives

個人の納税者は、「Form 1040 : Individual Income Tax Return」を用いて、確定申告を行います。



この章では、**個人所得税申告書の構成**と**確定申告**について学習します。

<補足解説> 個人、普通法人、信託・遺産財団などの所得税は、内国歳入法の Subtitle A に規定されています。重要なのは、「**個人の所得税があらゆる所得税のベースとなっている**」ということです。例えば、法人所得税 (corporate income tax) は、個人の所得税と異なる扱いがなされる部分のみが内国歳入法に規定されているのです。従って、個人の所得税をしっかりとマスターすることが必要不可欠となります。

### <Internal Revenue Code : 内国歳入法の階層>

以下のような順に階層に分かれています。※Section (条文) は10,000番近くあります。

**Subtitle (A,B,C・・・) > CHAPTER (1,2,3・・・) > Subchapter (A,B,C・・・) > PART (I,II,III・・・) > Subpart (A,B,C・・・) > Section (1,2,3・・・) > Subsections (a,b,c・・・)**

## Key Topics

CORE REG 全ページ

1. **Formula for Individual Income Tax** (所得税の計算) p. 6
2. **Form 1040: Individual Income Tax Return** (所得税申告書の構成) p.10
3. **Filing** (確定申告)
  - (1) **Filing Requirement** (申告義務) p.16
  - (2) **Taxable Year** (課税年度) p.18
  - (3) **When to File?** (申告期限) p.18
4. **Penalties Imposed on Taxpayers** (納税者に対する罰則金) p.22

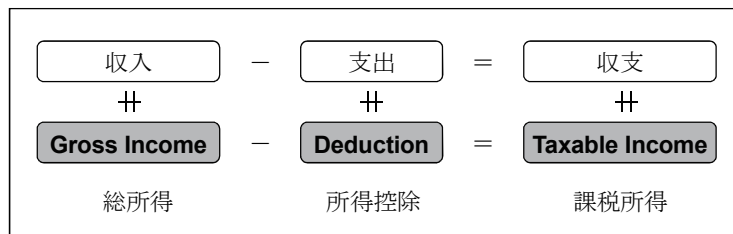
## 1. Formula for Individual Income Tax (所得税の計算)

所得税額は、課税所得 (taxable income) に税率 (tax rate) を乗じて計算される。

$$\text{Income Tax} = \text{Taxable income} \times \text{Tax rate}$$

### (1) Taxable Income (課税所得)

総所得 (gross income) から各種の所得控除 (deductions) を差し引いて、課税所得 (taxable income) が計算される。



### (2) Gross Income (GI) (総所得)

個人が得る所得 (収入) には、例えば、サラリーマンの給与収入、自営業者 (個人事業主) の事業所得、利子収入、配当収入、資産取引から生じる譲渡所得、不動産賃貸所得などの様々な種類の所得があるが、基本的に、その人が1年間に得たすべての所得をトータル (総合) して所得税が課税される。

課税対象となる所得 をトータルしたものを「**総所得 (gross income : GI)**」という。

**総所得 (GI) には、原則として、すべての所得 (収入) が含まれる。**

つまり、個人が得た所得は、原則として、すべて申告の対象となり、課税対象となる。

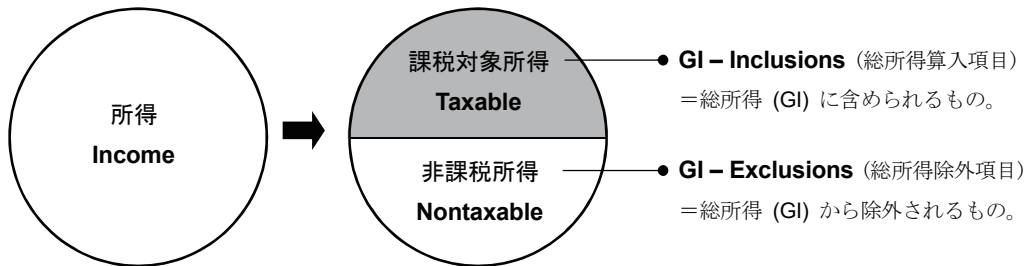
**総所得 (GI) に含まれる項目**を「**総所得算入項目 (inclusions)**」という。

但し、内国歳入法上に規定された一定の所得については、例外的に総所得 (GI) から除外することが認められている。例えば、地方債の利息や死亡により受領する生命保険金などがあげられるが、これらは、いわゆる「**非課税所得 (nontaxable income)**」であり、通常、申告する必要はない。

**総所得 (GI) から除外される項目**を「**総所得除外項目 (exclusions)**」という。

**1st STEP 各種所得の金額の計算**

まず、自分が得た様々な種類の所得を、課税対象となるものと非課税となるものに仕分けする。その後、課税対象となる各種所得について「総所得 (GI) に含まれる金額」を個別に計算する。収入金額をそのまま総所得 (GI) に含める場合が多いが、例えば、自営業者の事業所得や不動産賃貸所得などのようにその収入金額－必要経費＝「純利益」を総所得 (GI) に含めるものもある。詳細は第5章で学習する。

**2nd STEP 総所得 (GI) の計算**

1st STEP で計算した課税対象となる各種所得の金額をトータル（総合）して、総所得 (GI) の金額を求める。

<参考> 択一肢問題を解く際には、まず、何が問われているのかを確認しよう。

課税対象となる所得について：

- What amount is **included** in gross income on A's income tax return?  
総所得 (GI) に含まれる金額はいくらになるのか？
- What amount is **taxable** on A's income tax return?  
課税対象となる金額はいくらになるのか？
- What amount should A **report** in its income tax return?  
申告すべき金額はいくらになるのか？

非課税所得について：

- Which of the following is **not included** in gross income?  
総所得 (GI) に含まれないものはどれか？
- Which of the following may be **nontaxable**?
- Which of the following may be **tax-free**?
- Which of the following may be **tax-exempt**?  
非課税となるものはどれか？
- Which of the following is **not subject to tax** in A's income tax return?  
所得税の対象とはならないものはどれか？

**(3) Deductions (所得控除)**

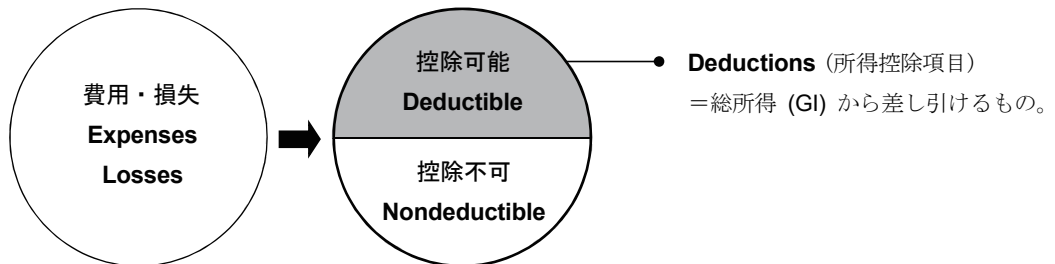
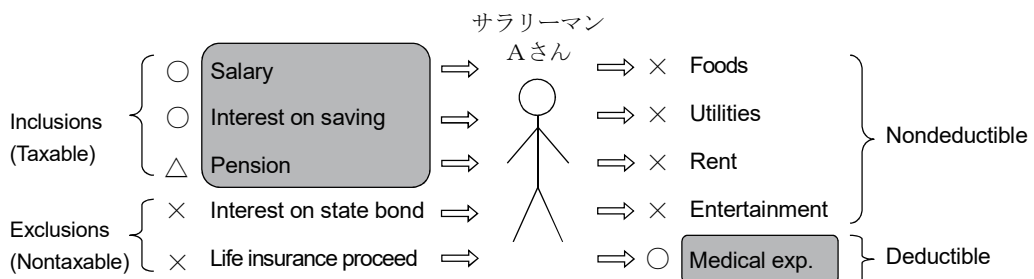
**個人の費用・損失は、原則として、控除する（差し引く）ことができない。**

但し、内国歳入法に特に規定された一定の費用・損失については、例外的に控除することが認められている。例えば、医療費、災害損失などである。

総所得 (GI) から控除することができる項目を「**所得控除項目(deductions)**」という。

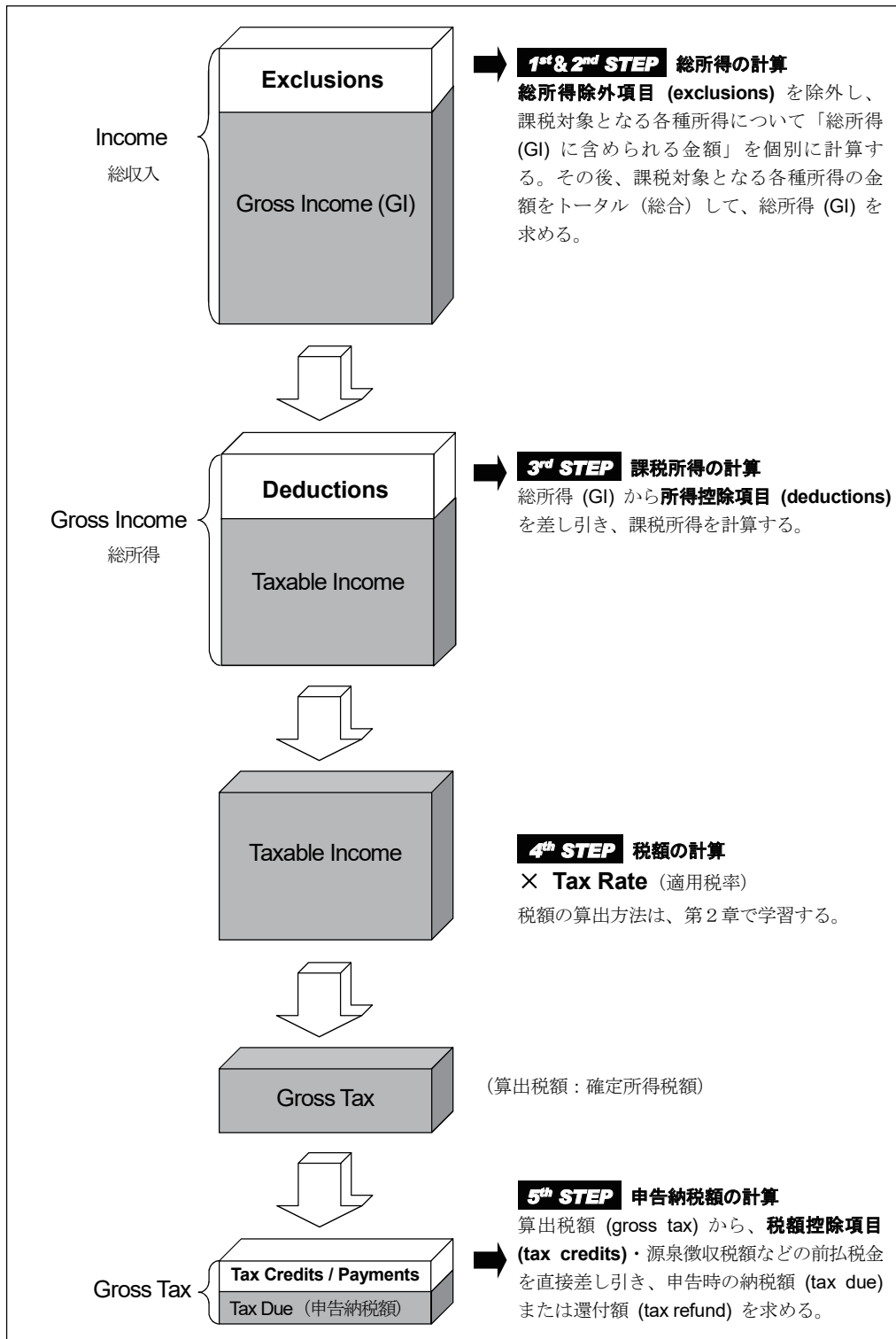
**3rd STEP 課税所得の計算**

様々な種類の費用・損失を、控除可能なものと控除できないものに仕分けする。総所得 (GI) から控除可能な費用・損失の金額 (所得控除額) を差し引き、課税所得 (taxable income) を計算する。

**Example****1st & 2nd STEP****3rd STEP****【注意】 Exclusions / Deductions / Tax Credits の違い**

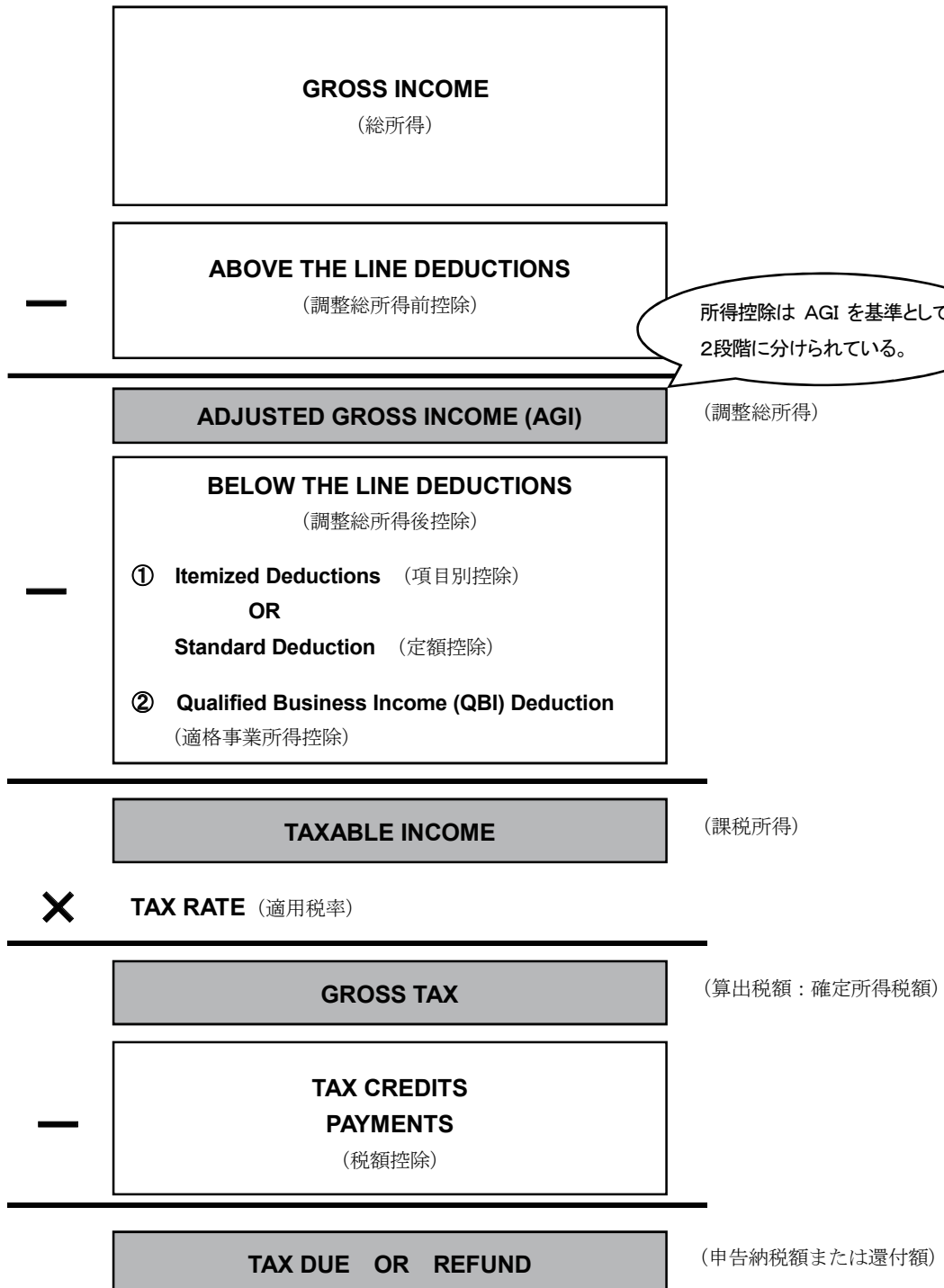
- Exclusions とは、所得項目であるが、非課税となる項目。
- Deductions とは、費用・損失項目であり、総所得 (GI) から差し引くことができる項目。
- Tax Credits とは、算出税額 (gross tax) から直接差し引くことができる項目。

## 所得税計算のイメージ図



## 2. Form 1040 : Individual Income Tax Return (所得税申告書の構成)

所得税申告書の骨組み



個人の所得税申告書において、所得控除 (deductions) は、「調整総所得 (adjusted gross income : AGI)」を基準として上か下かで2段階に分けられている。

### (1) Above the Line Deductions (Adjustments)

AGIの上で控除する項目を「調整総所得前控除 (above the line deduction)」という。

### (2) Below the Line Deductions

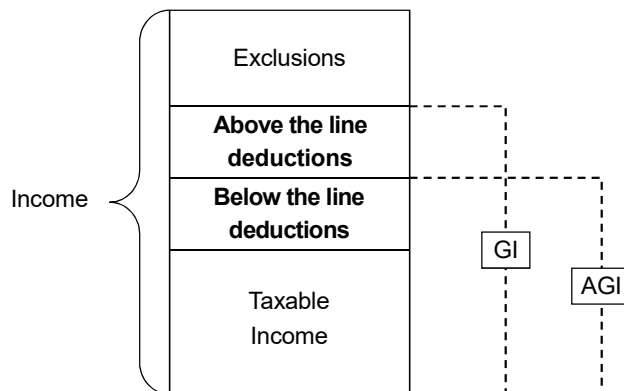
AGIの下で控除する項目を「調整所得後控除 (below the line deduction)」という。

#### ① 「項目別控除 (itemized deductions)」 または 「定額控除 (standard deduction)」

のいずれか**大きい**ほうを選択して控除することができる。

※ 定額控除 (standard deduction) は、標準控除と訳されることもある。『項目別控除 (itemized deductions) の概算控除』に相当するもので、申告資格 (filing status) に応じて、ある一定額を控除する制度である。

#### ② 「適格事業所得控除 (qualified business income deduction)」では、個人事業やパス・スルー事業体 (例：パートナーシップ) を通じて得た国内適格事業所得の一部を控除することができる。詳細は第10章で学習する。



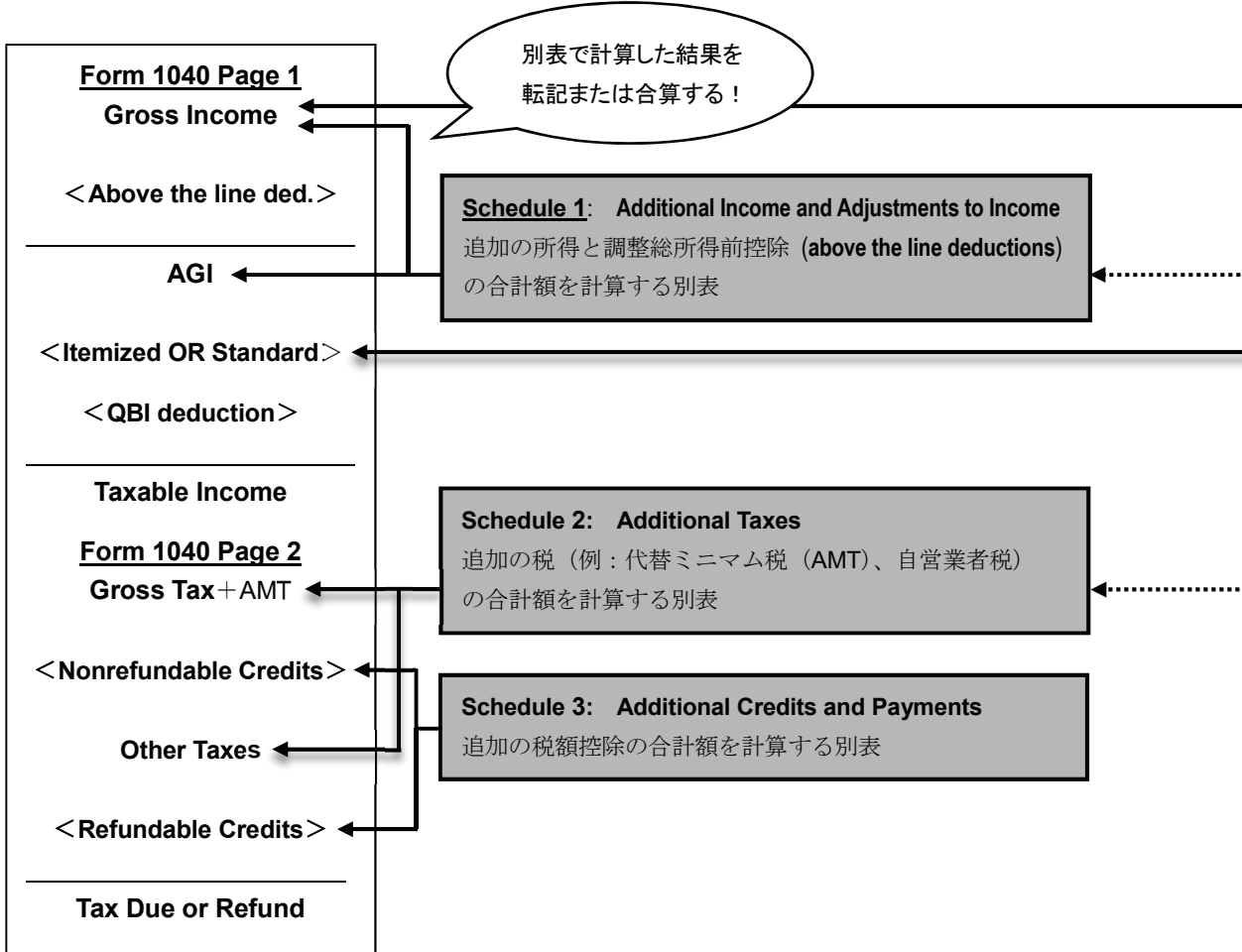
<参考> 申告時の納税と還付方法：申告納税額がある場合、通常、小切手またはクレジットカードで納付する。一方、還付額がある場合、納税者が指定した銀行口座へ振込んでもらうか、もしくは、翌年の予定納税に充当することができる。予定納税については、第2章で学習する。

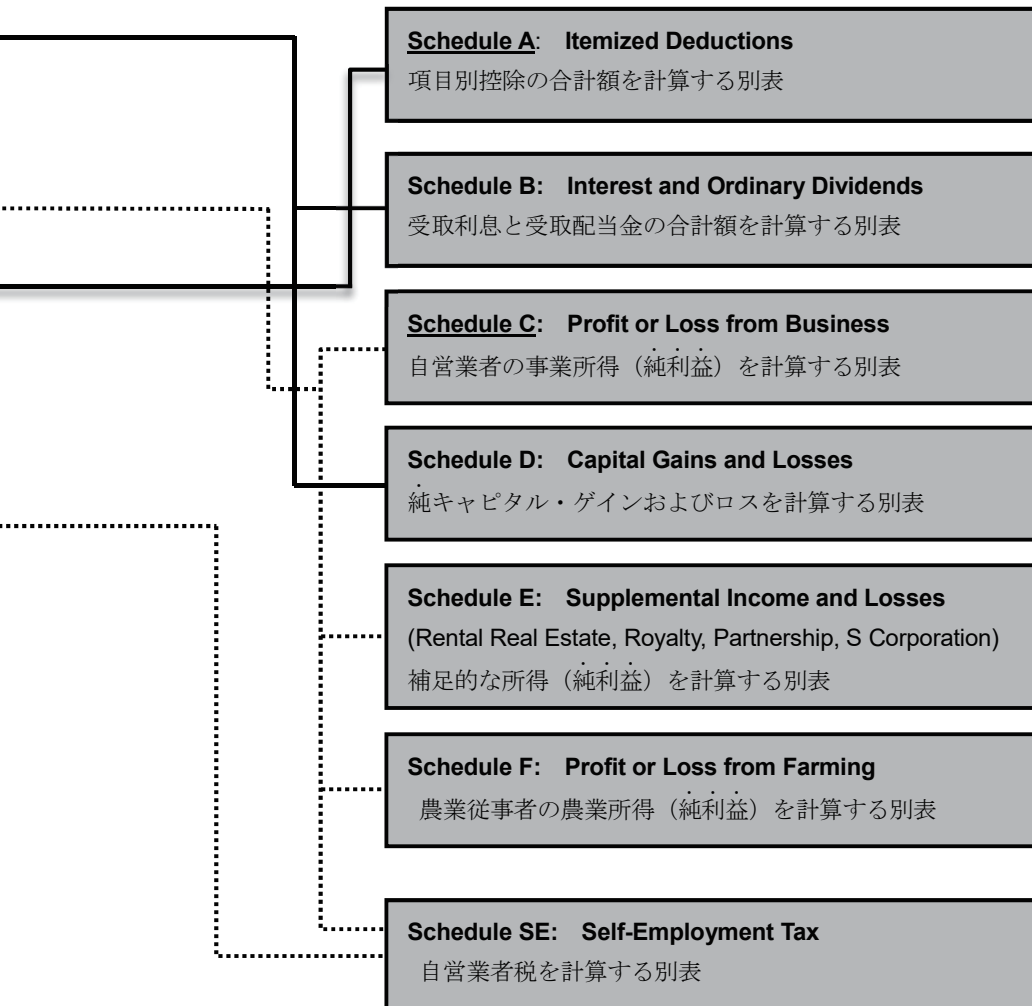
なお、65歳以上の高齢者用の **Form 1040-SR : Tax Return for Seniors** が用意されている。申告書の構成は左記と同じだが、文字のフォントサイズを大きくし読みやすくしたものである。



<Schedules (別表)>

申告書上の一部の項目は、必要に応じて、別表にて計算しその結果を Form 1040の1ページ目、2ページ目に転記または合算する。出題される可能性が高い別表には、次のようなものがある。





<個人所得税申告書 記入例と作成上のポイント> ※申告書の詳細は、別冊のFORM集にて解説する。

Form **1040** Department of the Treasury – Internal Revenue Service (99) **2022** OMB No. 1545-0074 IRS Use Only – Do not write or staple in this space.

第3章

**Filing Status**  Single  Married filing jointly  Married filing separately (MFS)  Head of household (HOH)  Qualifying surviving spouse (QSS)

第4章

Your first name and middle initial: **Dennis**  
 Last name: **Green**  
 Your social security number: **1 1 1 2 2 3 3 3 3**  
 Spouse's social security number: **2 2 2 3 3 4 4 4 4**

1st STEP

**Standard Deduction**  Someone can claim you as a dependent  **Age/Blindness** You are  **Dependents** (see instructions):

(1) First name	Last name	(2) Social security number	(3) Relationship to you	(4) Child tax credit	Credit for other dependents
<b>Olive</b>	<b>Green</b>	<b>3 3 3 4 4 5 5 5 5</b>	<b>Son</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Forest</b>	<b>Green</b>	<b>4 4 4 5 5 6 6 6 6</b>	<b>Son</b>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<b>Stirling</b>	<b>Silver</b>	<b>1 1 1 2 2 1 2 3 4</b>	<b>Mother</b>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

第5章  
第6章

**Income**

1a-z Wages, salaries, tips, etc.	<b>44,000</b>
2a Tax-exempt interest	<b>3,900</b>
3a Qualified dividends	<b>2,900</b>
4a IRA distributions	
5a Pensions and annuities	
6a Social security benefits	
7 Capital gain or (loss)	
8 Other income from Schedule 1, line 10	
9 Add lines 1z, 2b, 3b, 4b, 5b, 6b, 7, and 8. This is your <b>total income</b>	<b>92,220</b>
10 Adjustments to income from Schedule 1, line 26	<b>15,596</b>
11 Subtract line 10 from line 9. This is your <b>adjusted gross income</b>	<b>76,624</b>
12 Standard deduction or itemized deductions	<b>34,023</b>
13 Qualified business income deduction from Form 8882	<b>7,940</b>
14 Add lines 12 and 13	<b>41,963</b>
15 Subtract line 14 from line 11. If zero or less, enter -0-. This is your <b>taxable income</b>	<b>34,661</b>

2nd STEP

3rd STEP

4th STEP

5th STEP

**Tax and Credits**

16 Tax (see instructions). Check if any from Form(s): 1 <input type="checkbox"/> 8814 2 <input type="checkbox"/> 4972 3 <input type="checkbox"/>	<b>3,402</b>
17 Amount from Schedule 2, line 3	
18 Add lines 16 and 17	<b>3,402</b>
19 Child tax credit or credit for other dependents from Schedule 8812	<b>0</b>
20 Amount from Schedule 3, line 8	<b>3,500</b>
21 Add lines 19 and 20	<b>3,500</b>
22 Subtract line 21 from line 18. If zero, enter -0-	<b>0</b>
23 Other taxes, including self-employment tax, from Schedule 2, line 21	<b>1,692</b>
24 Add lines 22 and 23. This is your <b>total tax</b>	<b>1,692</b>

**Payments**

25 Federal income tax withheld from:	
a Form(s) W-2	<b>4,800</b>
b Form(s) 1099	
c Other forms (see instructions)	
d Add lines 25a through 25c	<b>4,800</b>
26 2022 estimated tax payments and amount applied from 2021 return	<b>3,400</b>
27 Earned income credit (EIC)	
28 Additional child tax credit from Schedule 8812	<b>1,500</b>
29 American opportunity credit from Form 8863, line 8	<b>1,000</b>
30 Reserved for future use	
31 Amount from Schedule 3, line 15	
32 Add lines 27 and 28, 29 through 31. These are your <b>total other payments and refundable credits</b>	<b>2,500</b>
33 Add lines 25d, 26, and 32. These are your <b>total payments</b>	<b>10,700</b>
<b>Refund</b>	
34 If line 33 is more than line 24, subtract line 24 from line 33. This is the amount you <b>overpaid</b>	<b>9,008</b>

**SCHEDULE 1**  
 (Form 1040)

 Department of the Treasury  
 Internal Revenue Service

**Additional Income and Adjustments to Income**

 Attach to Form 1040, 1040-SR or 1040-NR.  
 Go to [www.irs.gov/Form 1040](http://www.irs.gov/Form 1040) for instructions and the latest information.

OMB No. 1545-0074

**2022**

 Attachment  
 Sequence No. 01

Name(s) shown on Form 1040, 1040-SR, or 1040-NR

Your social security number

Dennis &amp; Kelly Green

111223333

Part I Additional Income			
1	Taxable refunds, credits, or other offset payments (including earned income tax credit) that you received from the federal government, any state, the District of Columbia, or any local government for federal and local income taxes	1	
2a	Alimony received	2a	
b	Date of receipt (see instructions)		
3	Business income or (loss). Attach Schedule C		11,977
4	Other gains or (losses). Attach Form 4797		
5	Rental real estate, royalties, partnerships, S corporations, trusts, etc. Attach Schedule E	5	32,443
6	Farm income or (loss). Attach Schedule F	6	
7	Unemployment compensation	7	
8	Other income:		

第7章

第8章

Part II Adjustments to Income			
11	Educator expenses	11	250
12	Certain business expenses of employees (including officers and directors) and independent contractors. Attach Form 2106	12	
13	Health savings account deduction. Attach Form 8889	13	
14	Moving expenses for members of the Armed Forces. Attach Form 3903	14	
15	Deductible part of self-employment tax. Attach Schedule SE	15	846
16	Self-employed SEP, SIMPLE, and qualified plans	16	
17	Self-employed health insurance deduction	17	
18	Penalty on early withdrawal of savings	18	
19a	Alimony paid	19a	
b	Recipient's SSN		
c	Date of original divorce or separation agreement (see instructions):		
20	IRA deduction	20	13,000
21	Student loan interest deduction	21	1,500

第9章

<補足解説> 左記 Form 1040の1ページ目と2ページ目 (Form 1040 本体) には一般的なサラリーマン (給与所得者) が申告する頻度が高い項目のみ、個別に記入する行が設けられているといえる。

**【Form 1040 Page 1】** 申告資格 (filing status)、納税者・配偶者・扶養家族 (dependents) の情報等を記入する。所得項目は、1a行目：給与収入、2行目：利子収入、3行目：配当収入、4 & 5行目：年金収入、6行目：社会保障給付金、7行目：キャピタル・ゲイン (ロス) を記入する。8行目には、別表で計算した「追加の所得の合計額 (Schedule 1 の10行目)」を転記し、9行目で **G I** を求める。

10行目には、別表で計算した「調整総所得前控除 (above the line deductions) の合計額 (Schedule 1 の26行目)」を転記し、11行目で **A G I** を求める。一般的なサラリーマン (給与所得者) の場合、12行目に定額控除 (standard deduction) を記入し、15行目の **課税所得** を求める。

**【Form 1040 Page 2】** 16行目：税額の計算を行う。税額控除項目 (tax credits) については、一般的なサラリーマン (給与所得者) の場合、19 & 28行目：子供税額控除 (child tax credit) ・扶養家族税額控除 (credit for other dependents)、25行目：連邦所得税の源泉徴収税額を記入する。

<参考> ・バイデン大統領の2021年度 Form 1040 がホワイトハウスのHPで見れます! (2023年2月現在) バイデン氏の職業は米国大統領、ジル夫人は米国ファーストレディと記載されています。

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/04/2022-04-15-POTUS-Redacted-2021-Federal-and-State>Returns.pdf>

・オバマ前大統領の2015年度当時の Form 1040は、オバマホワイトハウスのHPにて公表されています。

<https://obamawhitehouse.archives.gov/sites/whitehouse.gov/files/images/Blog/Obamas%202015%20Taxes.pdf>

・トランプ前大統領は、一切公表しませんでした。

### 3. Filing (確定申告)

(2023 edition (V.4.3) Becker, R1-5)

#### (1) Filing Requirement (Who Must File?) (申告義務)

##### ① General Rule

Generally, a taxpayer must file a return if his or her **gross income** is equal to or greater than the sum of:

- (a) The regular **standard deduction** (except for married filing separately) plus
- (b) The additional standard deduction for taxpayers age 65 or over or blind (except for married filing separately).

**原則として、納税者の総所得 (GI) が定額控除額 (standard deduction) 以上である場合、申告義務が生じる。**

例えば、2022年度において、65歳未満の単身者 (single) の場合、\$12,950の定額控除額 (standard deduction) 以上の総所得 (GI) があれば、申告しなければならない。



Trump's Tax Reform

#### 定額控除額の増額

トランプ税制改正前と比べると、定額控除額 (standard deduction) は概ね倍増した。これは人的控除・扶養控除 (personal and dependency exemption) の廃止及び項目別控除 (itemized deduction) の縮小に伴う増税を埋め合わせるための措置だと考えられる。

#### (Regular) Standard Deduction

<u>Filing status</u>	<u>2021</u>	<u>2022</u>
Single	\$12,550	\$12,950
Head of household	\$18,800	\$19,400
Married filing jointly or Surviving spouse	\$25,100	\$25,900
Married filing separately	\$12,550	\$12,950

<参考> 申告義務の有無を判断する上での注意点

- 夫婦個別申告 (MFS) を選択する場合には、総所得 (GI) が\$5以上である場合、申告義務が生じる。
- 65歳以上の者または視覚障害者の場合、上表の定額控除額に追加して、追加の控除 (additional standard deduction) が受けられる。詳細は第10章で学習する。申告義務の有無を判断する上では、65歳以上の高齢者が対象となる追加控除額のみを含める (但し、夫婦個別申告 (MFS) の場合を除く)。

If a taxpayer has gross income of less than the standard deductions and has withholding tax taken out of his/her pay, he/she needs to file a return in order to receive a tax refund, but there is no filing requirements.

**但し、申告義務に関わらず、源泉徴収税額などの還付 (refund) を受けるためには申告が必要となる。**

## ② Exceptions

Certain individuals must file income tax returns even if their gross income is lower than the "general rule" requirement.

以下の者には、原則ルールに追加して別の基準が適用される。

(a) Individuals whose net earnings from self-employment are \$400 or more must file.

**『自営業者 (self-employed person)』の場合には、自営業からの事業所得（純利益）が\$400以上ある場合、申告義務が生じる。**

<参考> 自営業者の場合、申告義務の原則ルールにおけるG Iは、Schedule Cの7行目（＝一般的には、売上－売上原価）の金額を指す。申告義務の原則ルールに該当しなくても（つまり、課税所得が発生していない状態であっても）、Schedule Cの31行目（＝事業経費を差し引いた純利益）に92.35%を乗じた金額が\$400以上あればForm 1040およびSchedule SEの提出が必要となる。Schedule SEは第11章で学習する。

なお、第5章で学習する欠損金繰越控除規定 (net operating loss carryforward) を利用する場合、申告義務に関わらず、申告が必要となる。

(b) Individuals who can be claimed as dependents on another taxpayer's return, have unearned income, and gross income of \$1,150 (2022) or more must file.

**他の納税者の申告書上で『扶養家族 (dependent)』となっている者についても、一定の場合に、申告義務が生じる。**例えば、親の申告書上で扶養家族である子供の所得が不労所得 (unearned income) のみである場合、その子供の不労所得及びG Iが\$1,150以上あれば、子供自身で申告しなければならない。

※厳密には、第10章で学習する「扶養家族の定額控除額 (dependent's standard deduction)」を超える場合に、申告義務が生じることになる。

### Exercise

Under which of the following circumstances *must* an individual taxpayer file a tax return, even if their Gross Income is less than the standard deduction?

- A taxpayer must always file a tax return.
- If the taxpayer had withholding taxes deducted from his/her pay.
- If the taxpayer had more than one **dependent**.
- If the taxpayer had net self-employment earnings of more than \$400.

### Explanations

**Choice "d" is correct.** Generally, an individual taxpayer need not file a tax return if his or her Gross Income is less than the standard deduction. However, if a taxpayer is self-employed with net earnings of more than \$400, he or she must file a tax return. ※自営業者の場合の申告義務は要注意！自営業からの事業所得（純利益）が\$400以上ある場合、申告義務が生じる。

## (2) Taxable Year (課税年度：所得税の計算期間)

Annual accounting periods are used to measure taxable income. The taxable year may be a calendar year or a fiscal year under certain restrictions.

課税所得を計算するためには期間を区切る必要があり、この課税所得を計算するために区切られた会計年度のことを、課税年度 (taxable year) という。

1月1日から12月31日の1年間＝「**暦年課税年度 (calendar year)**」を採用している場合が多いが、12月31日以外の暦月最終日に終了する1年間＝「**会計課税年度 (fiscal year)**」を用いることも認められている。

※「**会計52-53週課税年度 (52/53-week tax year)**」：52～53週で成り立つ、毎月同じ月の同じ最終曜日 (例：1月の最終金曜日) に終了する課税年度をいう。

※「**短期課税年度 (short taxable year / short period)**」：課税年度の期間を変更した場合などに生じる1年 (12ヵ月) に満たない課税年度をいう。詳細は、PART IV Corporation で学習する。

## (3) When to File? (申告期限)

### ① Due Date : April 15

Individual taxpayers must file on or before the fifteenth day of the fourth month following the close of the taxpayer's taxable year which is April 15.

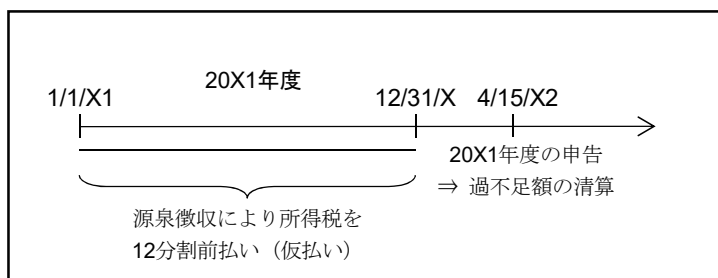
申告義務のある納税者は、原則として、その年の翌年の4月15日 (calendar year を採用している場合) までに申告書を提出しなければならない。納付すべき所得税額 (申告納税額) の納付期限も、その年の翌年の4月15日までである。なお、4月15日が土日祝日の場合、翌営業日となる。

※ 納税者が年度の途中で死亡した場合も、1月1日から死亡日までの所得を計算して申告義務があれば申告と納税が必要となり、申告期限は上記と同様。

<参考> 申告書の提出方法：インターネットを用いた「電子申告 (e-file)」システムを利用するのが一般的だが、申告書を「郵送」する場合、申告期限内であれば 申告書提出日＝郵便局等の消印日 (※IRS に到着した日ではない) となる。納税者が実際に郵送したが IRS に届かなかった場合等には納税者側に証明の義務があるため、送付レシートを必ず保管しておく。

<補足解説> 所得税の納税方法：所得税は申告期限に一括して支払うのではなく、その年度中に一定額以上前払いしておく必要がある。サラリーマン：給与所得者の場合、源泉徴収 (給与からの天引き) により所得税を前 (仮) 払いしている。

サラリーマンの場合



## ② Extension

An **automatic six-month extension (until October 15)** is available for those taxpayers who are unable to file on the April 15 due date. Although granted automatically, the six-month extension must be requested by the taxpayer by filing Form 4868 by April 15.

延長に関する申請書 (Form 4868) を4月15日 (calendar year を採用している場合) までに提出し必要な納税を済ませることにより、**自動的に申告書の提出期限を6ヵ月延長することが可能。**

### Point !

### Payment Required with Extension

The automatic six-month extension is **not an extension for the payment of any taxes owed**. The due date for payment of the taxes remains April 15. If the tax liability is not paid by this date, penalties will be imposed for late payment.

**6ヵ月の延長を受けた場合であっても、税の納付期限は延長されない。**税の納付期限は、4月15日 (calendar year を採用している場合) のままである。そこで、納付すべき所得税額がある者が6ヵ月の延長を受ける場合には、4月15日までに概算で納付を済ましておく必要がある。**納付期限までに完納しておかないと、未納税額に対して「延滞納付に関する罰則金 (failure-to-pay penalty)」が課せられることになる。**

Form <b>4868</b>	<b>Application for Automatic Extension of Time To File U.S. Individual Income Tax Return</b>	OMB No. 1545-0074
Department of the Treasury Internal Revenue Service	For calendar year 2022, or other tax year beginning _____, 2022, and ending _____, 20__ .	<b>2022</b>
<b>Part I Identification</b>		<b>Part II Individual Income Tax</b>
1 Your name(s) (see instructions)		4 Estimate of total tax liability for 2022 . . . \$
Address (see instructions)		5 Total 2022 payments . . . . .
City, town, or post office	State	6 <b>Balance due.</b> Subtract line 5 from line 4. See instructions . . . . .
2 Your social security number	3 Spouse's social security number	7 Amount you're paying (see instructions) . . . . .
For Privacy Act and Paperwork Reduction Act Notice, see instructions later.		8 Check here if you're "out of the country" and a U.S. citizen or resident. See instructions . . . . . <input type="checkbox"/>
Cat. No. 13141W		9 Check here if you file Form 1040-NR and didn't receive wages as an employee subject to U.S. income tax withholding . . . . . <input type="checkbox"/>
Form <b>4868</b> (2022)		

### Exercise

If a taxpayer requests an extension of time to file their return, by which date must they pay their tax liability?

- By the original due date of the tax return (April 15 for calendar year taxpayers).
- Any time between the original due date and the extension date.
- By the extension date.
- Within one month of actually filing their return.

### Explanations

**Choice "a" is correct.** An extension to file a tax return is not an extension to pay the tax liability. Therefore, the amount of the tax liability should be estimated and forwarded with form 4868 (extension to file) prior to the original due date (generally April 15). If the tax liability is not paid by this date, penalties will be imposed for late payment.

※税の納付期限は、4月15日のままである。



©TAC all rights reserved

<参考> 米国外に居る米国民および居住外国人の申告期限に関する特例  
 申告期日 (calendar year を採用している場合、4月15日) に米国外に居りなおかつ事業の本拠地 (principal place of business) が米国外にある米国民および居住外国人は、特例として、自動的に申告書の提出期限が2ヵ月延長される (6月15日まで)。なお、さらなる延長の申請も行える。但し、税の納付期限は、4月15日のままである。

<参考> 非居住外国人用の個人所得稅申告書と申告期限  
 非居住外国人は、米国内源泉所得についてのみ申告義務・納稅義務が生じ、一般に「**Form1040NR : 非居住外国人用の個人所得稅申告書** (※項目別控除 (itemized deductions) のみ可など一定の制限がある)」を用いて申告を行う。Form1040NR を提出する非居住外国人の申告期限は、2ヵ月猶予され、6月15日 (calendar year を採用している場合) となる。但し、給与所得が米国内で源泉徴収の対象となっている非居住外国人の申告期限は、原則の4月15日 (calendar year を採用している場合) である。※ 居住 vs.非居住外国人の判定は、第5章 (当57ページ) を参照のこと。

<b>FORM 1040-NR</b>		Department of the Treasury – Internal Revenue Service		<b>2022</b>	OMB No. 1545-0074	IRS Use Only – Do not write or staple in this space.
For the year Jan. 1 – Dec. 31, 2022, or other tax year beginning _____, 2022, ending _____, 20....						See separate instructions.
<b>Filing Status</b> Check only one box.	<input type="checkbox"/> Single <input type="checkbox"/> Married filing separately (MFS) <input type="checkbox"/> Qualifying surviving spouse (QSS) <input type="checkbox"/> Estate <input type="checkbox"/> Trust If you checked the QSS box, enter the child's name if the qualifying person is a child but not your dependent:					
Your first name and middle initial		Last name			Your identifying number (see instructions)	
Home address (number and street). If you have a P.O. box, see instructions.						Apt. no.
City, town, or post office. If you have a foreign address, also complete spaces below.					State	ZIP code
Foreign country name		Foreign province/state/county		Foreign postal code		
<b>Digital Assets</b>	At any time during 2022, did you: (a) receive (as a reward, award, or payment for property or services); or (b) sell, exchange, gift, or otherwise dispose of a digital asset (or a financial interest in a digital asset)? (See instructions.) <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No					
<b>Dependents</b> (see instructions):	(1) First name Last name		(2) Dependent's identifying number	(3) Relationship to you	(4) Check the box if qualifies for (see inst.): Child tax credit    Credit for other dependents	
If more than four dependents, see instructions and check here <input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>Income Effectively Connected With U.S. Trade or Business</b>	1a Total amount from Form(s) W-2, box 1 (see instructions) <b>1a</b> b Household employee wages not reported on Form(s) W-2 <b>1b</b> c Tip income not reported on line 1a (see instructions) <b>1c</b> d Medicaid waiver payments not reported on Form(s) W-2 (see instructions) <b>1d</b> e Taxable dependent care benefits from Form 2441, line 26 <b>1e</b> f Employer-provided adoption benefits from Form 8839, line 29 <b>1f</b> g Wages from Form 8919, line 6 <b>1g</b> h Other earned income (see instructions) <b>1h</b> i Reserved for future use <b>1i</b> j Reserved for future use <b>1j</b> k Total income exempt by a treaty from Schedule OI (Form 1040-NR), item L, line 1(e) <b>1k</b> z Add lines 1a through 1h <b>1z</b> 2a Tax-exempt interest <b>2a</b> b Taxable interest <b>2b</b> 3a Qualified dividends <b>3a</b> b Ordinary dividends <b>3b</b> 4a IRA distributions <b>4a</b> b Taxable amount <b>4b</b> 5a Pensions and annuities <b>5a</b> b Taxable amount <b>5b</b> 6 Reserved for future use <b>6</b> 7 Capital gain or (loss). Attach Schedule D (Form 1040) if required. If not required, check here <input type="checkbox"/> <b>7</b> 8 Other income from Schedule 1 (Form 1040), line 10 <b>8</b> 9 Add lines 1z, 2b, 3b, 4b, 5b, 7, and 8. This is your <b>total effectively connected income</b> <b>9</b> 10 Adjustments to income: <b>10</b> a From Schedule 1 (Form 1040), line 26 <b>10a</b> b Reserved for future use <b>10b</b> c Reserved for future use <b>10c</b> d Enter the amount from line 10a. These are your <b>total adjustments to income</b> <b>10d</b> 11 Subtract line 10d from line 9. This is your <b>adjusted gross income</b> <b>11</b> 12 <b>Itemized deductions</b> (from Schedule A (Form 1040-NR)) or, for certain residents of India, standard deduction (see instructions). <b>12</b> 13a Qualified business income deduction from Form 8995 or Form 8995-A <b>13a</b> b Exemptions for estates and trusts only (see instructions) <b>13b</b> c Add lines 13a and 13b <b>13c</b> 14 Add lines 12 and 13c <b>14</b> 15 Subtract line 14 from line 11. If zero or less, enter -0-. This is your <b>taxable income</b> . <b>15</b>					

For Disclosure, Privacy Act, and Paperwork Reduction Act Notice, see separate instructions. Cat. No. 11364D Form 1040-NR (2022)



## 4. Penalties Imposed on Taxpayers (納税者に対する罰則金)

(Becker, R6-38~42)

ここでは、基本的な罰則金の概要を説明する。詳細は PART I 第13章：税務手続きで見ていく。

### ① Failure-to-File (Late Filing) Penalty (遅延申告に関する罰則金)

The penalty is 5% of the amount of tax due for each month (or any fraction thereof) the return is not filed. The penalty cannot exceed a maximum of 25% of the amount of tax due.

申告書が定められた期限内に提出されない場合、1ヵ月ごとに未納税額に対し5%相当が、罰則金として課せられる(最高25%まで)。但し、合理的な理由がある場合には免除される可能性がある。また、未納税額がない場合、原則、この罰則金は生じない。

### ② Failure-to-Pay (Late Payment) Penalty (延滞納付に関する罰則金)

The penalty is 0.5% per month (or fraction of month) up to a maximum of 25% of unpaid tax.

納付すべき税額が定められた期限内に完納されない場合、1ヵ月ごとに未納税額に対し0.5%相当が、罰則金として課せられる(最高25%まで)。但し、合理的な理由がある場合には免除される可能性がある。

※「納税不足による罰則金 (tax delinquency penalty)」と出題されることもある。

(注) 第2章で学習する「予定納税の過少納付(及び源泉徴収不足)による罰則金 (underpayment penalty)」とは異なるので注意しよう。

<参考> 申告書の提出期限の延長 (extension) を受けた場合、原則の申告期限(個人所得税の場合4/15)までに当年度の納税額の90%を納付し、なおかつ、延長後の申告期限(個人所得税の場合10/15)までに完納すれば、延滞納付に関する罰則金(failure-to-pay-penalty)は例外的に課されない。

### ※ Interest on Unpaid Tax (延滞利息)

Generally, interest accrues on any unpaid tax from the due date of the return until the date of payment in full. The interest rate is determined quarterly and is the federal short-term rate plus 3 percent. Interest compounds daily.

未納税額に対して連邦短期利率 (federal short-term rate) をベースにした利率で「延滞利息」が課せられる。原則の申告期限(納税期限)から完納する日までの期間が対象となる。

## JAPAN

## 知っておきたい日本の所得税の基礎知識

## コーヒーブレイク①

## 1) 所得税とは？

日本で所得税と言ったら、「個人」が1暦年間に稼いだ所得に対して課される国税です。

個人が得た所得	国税	所得税
	地方税	個人住民税・個人事業税

## 2) 所得税の課税期間と申告期限

所得税の課税年度（計算期間）は、（法人税は事業年度を定めることができますが、）1暦年となります。納付すべき所得税額がある人は、原則としてその年の翌年3月15日までに確定申告書を税務署に提出し、納税しなければなりません。

## 3) 年末調整とは？

サラリーマンなどの給与所得者については、会社が「年末調整」を行うので、基本的に確定申告しなくてもよいとされています。給料の支払い者である会社は、その給料の支払いをする時に、その支払いを受ける人の扶養親族の数などを考慮して一定の「源泉徴収税額表」に基づき税金を天引き（源泉徴収）します。但し、この源泉徴収される金額は、毎月同じ位の収入があるという前提で決められ、また、年の途中で扶養親族が増えても遡って修正はしませんので、その人の年税額とは一致しません。そこで、この不一致を修正する手続きが「年末調整」です。具体的には、給料の支払い者である会社が、その年の最後の給料、つまり12月分の給料の支払いをする時に、1年間の源泉徴収額の合計額と年税額とを比較して、過不足額の「清算（＝年末調整）」を行うことになります。年末調整は、「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出している人で、その年度分の給与収入が2,000万円以下の人について行われます。但し、年の途中で退職した人については、死亡退職の場合を除き、退職時に年末調整は行われません。

## 4) 確定申告をしなければならない人 ※主な場合を記載

- ① 給与所得者（サラリーマン）でその年度分の給与収入が2,000万円を超えている人
- ② 2カ所以上の会社から給与を受けている人
- ③ 給与所得者（サラリーマン）で、給与所得や退職所得以外の所得（家賃、原稿料などの副収入）の合計額が20万円を超える人
- ④ 自営業者（個人事業主）で納付すべき所得税額がある人
- ⑤ 家事使用人（家政婦など）で給与から源泉徴収されていない人
- ⑥ 外国企業から受け取った退職金など、源泉徴収されないものがある人

## 5) 確定申告をすれば税金が還付される人 ※主な場合を記載

- 給与所得者（サラリーマン）で医療費控除、雑損控除、ふるさと納税などの寄付金控除、住宅ローン控除（←1年目のみ）などを受ける人 ※各種控除については後述する。
- 給与所得者（サラリーマン）で年の途中で退職したまま再就職しなかった人

※ 還付請求期限／更正の請求期限は原則5年である。

## 1. Overview of Individual Income Tax Terminology

<input type="checkbox"/>	1	above the line deductions (adjustments)	調整総所得前控除
<input type="checkbox"/>	2	adjusted gross income (AGI)	調整後総所得
<input type="checkbox"/>	3	below the line deductions	調整総所得後控除
<input type="checkbox"/>	4	deductions	所得控除項目
<input type="checkbox"/>	5	due date	申告期限
<input type="checkbox"/>	6	exclusions	総所得除外項目
<input type="checkbox"/>	7	failure-to-file (late filing) penalty	遅延申告に関する罰則金
<input type="checkbox"/>	8	failure-to-pay (late payment) penalty	延滞納付に関する罰則金
<input type="checkbox"/>	9	filing requirement	申告義務
<input type="checkbox"/>	10	filing status	申告資格
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<input type="checkbox"/>	11	gross income	総所得
<input type="checkbox"/>	12	inclusions	総所得算入項目
<input type="checkbox"/>	13	internal revenue code	内国歳入法
<input type="checkbox"/>	14	internal revenue service	内国歳入庁
<input type="checkbox"/>	15	itemized deductions	項目別控除
<input type="checkbox"/>	16	progressive rate	累進税率
<input type="checkbox"/>	17	qualified business income deduction	適格事業所得控除
<input type="checkbox"/>	18	refund	還付
<input type="checkbox"/>	19	schedule	別表
<input type="checkbox"/>	20	self-assessment system	申告納税方式
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>			
<input type="checkbox"/>	21	standard deduction	定額控除
<input type="checkbox"/>	22	taxable income	課税所得
<input type="checkbox"/>	23	tax credits	税額控除項目
<input type="checkbox"/>	24	tax due (tax liability)	申告納税額
<input type="checkbox"/>	25	tax-exempt (nontaxable)	非課税
<input type="checkbox"/>	26	tax rate	税率
<input type="checkbox"/>	27	tax return	税務申告書

## 2. Payment of Tax (納税方法)

### Objectives

所得税は申告期限に一括して支払うのではなく、その課税年度中に一定額以上前払いしておく必要がありますが、所得税の納税方法には大きく2種類あり、「源泉徴収 (withholding of tax)」と「予定納税 (estimated tax payments)」です。

### Key Topics

CORE REG

全ページ

- |                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 1. Tax Payments (納税)             | p.26 |
| 2. Withholding of Taxes (源泉徴収)   | p.26 |
| 3. Estimated Tax Payments (予定納税) | p.28 |

## 1. Tax Payments (納税)

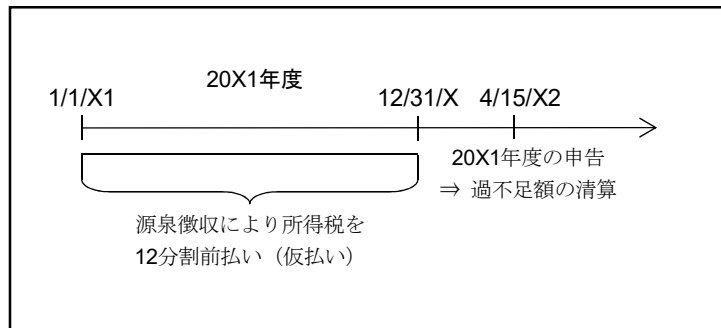
(Becker, R2-44)

A taxpayer typically makes “**pre-payments**” of tax during the year. These payments reduce the amount shown as “total tax” on the tax return and result in the calculation of tax due to the IRS or refund due to the taxpayer at the bottom of Form 1040.

### 5<sup>th</sup> STEP 申告納税額の計算

納税者は、源泉徴収や予定納税により**所得税を前払い（仮払い）**しているため、確定申告時に納付すべき税額（申告納税額）を計算する上で、その金額を差し引くことができる。

サラリーマンの場合



## 2. Withholding of Taxes (源泉徴収)

An employer is required to withhold income taxes and FICA tax (Social Security and Medicare tax) from employee compensation.

雇用主は、従業員の給与から所得税やFICA税（社会保障税・メディケア税）等を源泉徴収しなければならない。従業員から提出された「**Form W-4 : Employee's Withholding Allowance Certificate**」に基づき、毎月の給与から源泉徴収する所得税額を「源泉徴収税額表 (Income Tax Withholding Tables)」より算出する。

つまり、サラリーマン：給与所得者は、**Form W-4** を雇用主に提出することによって、申告資格や扶養家族（子供税額控除や扶養家族税額控除）等を考慮にいれた源泉徴収を雇用主に行ってもらえるのである。

なお、サラリーマンで賃貸収入などの副収入がある場合には、給与からの源泉徴収税額をその分多く設定することも可能である。これにより、予定納税を回避することができる。

Generally, compensation for withholding purposes includes salaries, tips, bonuses, termination payments, vacation pay, and taxable fringe benefits. Taxes may also be withheld from certain other income including pensions and annuities, gambling winnings, unemployment compensation, and certain federal payments, such as social security. 所得税の源泉徴収制度の対象となるのは、給与、チップ、賞与、退職金などである。

2. Payment of Tax

この他には、年金収入、ギャンブル収入、失業保険給付金なども対象となっている。  
 <参考> “非居住外国人”の米国内源泉所得（例：利息、配当、自営業者所得）は、通常、30%の源泉徴収の対象となる（日本でいう源泉分離課税となる。なお、租税条約に基づき軽減税率の適用可）。  
 ※米国内源泉所得に対する課税方法の概要については Vol. 2テキスト176～177ページに記載している。

<Form W-4 サンプル> 参考：日本でいえば、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に類似。

<p><b>Form W-4</b></p> <p>Department of the Treasury Internal Revenue Service</p>	<p><b>Employee's Withholding Certificate</b></p> <p>▶ Complete Form W-4 so that your employer can withhold the correct federal income tax from your pay.                  ▶ Give Form W-4 to your employer.                  ▶ Your withholding is subject to review by the IRS.</p>		<p>OMB No. 1545-0074</p> <p style="font-size: 24pt; font-weight: bold;">2022</p>
<p><b>Step 1:</b> Enter Personal Information</p>	(a) First name and middle initial _____ Last name _____		(b) Social security number _____
	Address _____		▶ Does your name match the name on your social security card? If not, to ensure you get credit for your earnings, contact SSA at 800-772-1213 or go to <a href="http://www.ssa.gov">www.ssa.gov</a> .
	City or town, state, and ZIP code. _____		
	(c) <input type="checkbox"/> Single or Married filing separately <input type="checkbox"/> Married filing jointly (or Qualifying widow(er)) <input type="checkbox"/> Head of household (Check only if you're unmarried and pay more than half the costs of keeping up a home for yourself and a qualifying individual.)		
<p><b>Complete Steps 2-4 ONLY if they apply to you; otherwise, skip to Step 5.</b> See page 2 for more information on each step, who can claim exemption from withholding, when to use the online estimator, and privacy.</p>			
<p><b>Step 2:</b> Multiple Jobs or Spouse Works</p>	<p>Complete this step if you (1) hold more than one job at a time, or (2) are married filing jointly and your spouse also works. The correct amount of withholding depends on income earned from all of these jobs.                  Do <b>only one</b> of the following.                  (a) Use the estimator at <a href="http://www.irs.gov/W4App">www.irs.gov/W4App</a> for most accurate withholding for this step (and Steps 3-4); or                  (b) Use the Multiple Jobs Worksheet on page 3 and enter the result in Step 4(c) below for roughly accurate withholding; or                  (c) If there are only two jobs total, you may check this box. Do the same on Form W-4 for the other job. This option is accurate for jobs with similar pay; otherwise, more tax than necessary may be withheld . . . . . <input type="checkbox"/></p> <p><b>TIP:</b> To be accurate, submit a 2022 Form W-4 for all other jobs. If (or you (or spouse) have self-employment income, including as an independent contractor, use the estimator.</p>		
<p><b>Complete Steps 3-4(b) on Form W-4 for only ONE of these jobs.</b> Leave those steps blank for the other jobs. (Your withholding will be most accurate if you complete Steps 3-4(b) on the Form W-4 for the highest paying jobs.)</p>			
<p><b>Step 3:</b> Claim Dependents</p>	<p>If your income will be \$200,000 or less (\$400,000 or less if married filing jointly):                  Multiply the number of qualifying children under age 17 by \$2,000 ▶ \$ _____                  Multiply the number of other dependents by \$500 . . . . . ▶ \$ _____                  Add the amounts above and enter the total here . . . . .</p>		<p><b>3</b> \$ _____</p>
<p><b>Step 4 (optional):</b> Other Adjustments</p>	<p>(a) <b>Other income (not from jobs).</b> If you want tax withheld for other income you expect this year that won't have withholding, enter the amount of other income here. This may include interest, dividends, and retirement income . . . . .</p>		<p><b>4(a)</b> \$ _____</p>
	<p>(b) <b>Deductions.</b> If you expect to claim deductions other than the standard deduction and want to reduce your withholding, use the Deductions Worksheet on page 3 and enter the result here . . . . .</p>		<p><b>4(b)</b> \$ _____</p>
	<p>(c) <b>Extra withholding.</b> Enter any additional tax you want withheld each pay period. . . . .</p>		<p><b>4(c)</b> \$ _____</p>
<p><b>Step 5:</b> Sign Here</p>	<p>Under penalties of perjury, I declare that this certificate, to the best of my knowledge and belief, is true, correct, and complete.</p> <p>▶ <b>Employee's signature</b> (This form is not valid unless you sign it.) _____ ▶ <b>Date</b> _____</p>		
<p><b>Employers Only</b></p>	Employer's name and address _____	First date of employment _____	Employer identification number (EIN) _____



### 3. Estimated Tax Payments (予定納税)

(Becker, R2-44~45)

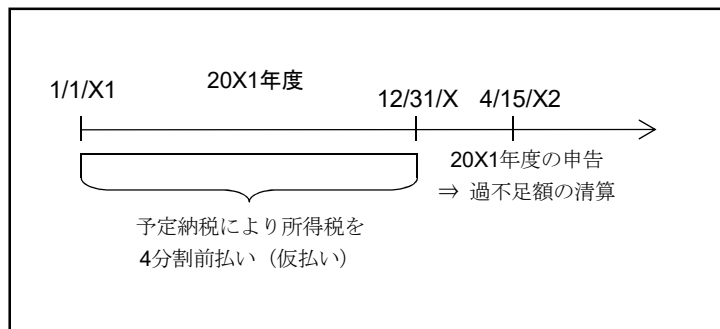
Taxpayers must make estimated quarterly tax payments on **income not subject to withholding** (e.g., income from self-employment, rents, interest, dividends, alimony, gains from the sale of assets, prizes and awards).

予定納税とは、**所得税が源泉徴収されることのない所得についての納税方法**である。

源泉徴収されることのない所得には、自営業者の事業収入、不動産の賃貸収入、利子収入、配当収入などがある。源泉徴収されることのない所得がある納税者は、原則として予定納税を行わなければならない。

<補足解説> 一般的なサラリーマン：給与所得者の場合、給与からの源泉徴収により法定年税額にほぼ近い金額を前払いしているため、予定納税の必要はない。一方、自営業者の場合、その事業収入は源泉徴収制度の対象とはならないので、一般に、法定年税額を4分割して予定納税することになる。

自営業者の場合



For calendar-year individuals, required quarterly payments are due by the 15<sup>th</sup> of April, June, September, and January in the following taxable year.

予定納税義務のある納税者は、4月、6月、9月及び翌年1月の各15日（calendar yearを採用している場合）に年4回に分けて予定納税を行う。

<参考> 予定納税額の計算は、Form1040-ESのワークシートを用いて行うことになる。予定納税の支払いは、以下のForm1040-ESの納付書を使って行われる。

Form	<b>1040-ES</b> Department of the Treasury Internal Revenue Service	<b>2022 Estimated Tax</b>	<b>Payment Voucher 1</b>	OMB No. 1545-0074	
	File only if you are making a payment of estimated tax by check or money order. Mail this voucher with your check or money order payable to "United States Treasury." Write your social security number and "2022 Form 1040-ES" on your check or money order. Do not send cash. Enclose, but do not staple or attach, your payment with this voucher.			Calendar year — Due April 18, 2022 Amount of estimated tax you are paying by check or money order.	
Print or type	Your first name and middle initial	Your last name	Your social security number		
	If joint payment, complete for spouse				
	Spouse's first name and middle initial	Spouse's last name	Spouse's social security number		
	Address (number, street, and apt. no.)				
	City, town, or post office. If you have a foreign address, also complete spaces below.		State	ZIP code	
	Foreign country name		Foreign province/county	Foreign postal code	
For Privacy Act and Paperwork Reduction Act Notice, see instructions.				Form 1040-ES (2022)	

**Point !****Estimated Tax Payments Required**

A taxpayer is required to make estimated quarterly tax payments if **both** of the following conditions are met:

**個人の納税者は、下記の2つに合致する場合に、予定納税を行う義務がある。**

※ 予定納税の対象となるのは、税額控除 (tax credit) を控除した後の通常の所得税と代替ミニマム税 (AMT) の合計である。なお、自営業者の場合は、自営業者税 (self-employment tax) も含まれる。

① **\$1,000 or More Tax Liability**

One condition is met if tax due at filing (the amount of taxes owed) is expected to be \$1,000 or more.

**申告納税額が\$1,000以上と見込まれる場合。**

※ 申告納税額が\$1,000未満と見込まれる場合には予定納税を行う必要はない。

**AND**② **Inadequate Withholding**

The other condition is met **if the taxpayer's withholding (and credits) is less than the required payment.**

**源泉徴収税額 (及び税額控除) が法定年税額 (required payment) に満たない場合。**

源泉徴収税額 (及び税額控除) が法定年税額に満たないのであれば、不足分を4分割で予定納税しなければならない。

法定年税額 (required payment) とは、以下のいずれか **小さい**金額をいう。

**Lesser of:**

a) **90% of current year's tax** (determined on the basis of *actual income* or *annualized income method*)

**当年度の納税見込額の90%** (実際の所得または年換算法に基づいた所得をベースに計算する。※ 本試験対策上は、用語のみおさえておけば十分である。)

b) **100% of prior year's tax (110%** of prior year's tax is used if a taxpayer had adjusted gross incomes in excess of **\$150,000** (\$75,000 for married filing separately) in the prior year.)

**前年度の納税額の100%** (但し、前年度のAGIが\$150,000を超える高額所得者の場合は、前年度の納税額の110%となる。)

*Prior year method* applies even if an individual files a tax return with a zero tax liability in the prior year.

※ 個人の納税者の場合、前年度の納税額がゼロであった場合には予定納税を行う必要はない。法人の予定納税との違いがポイントとなる。

**(1) Underpayment Penalty**

If the taxpayer does not make the proper quarterly estimated payment, a penalty may be assessed. There is no penalty due under any circumstances if the balance of tax due at filing is under \$1,000. The IRS may waive the penalty if the failure to pay was due to casualty, disaster, illness, or death of the taxpayer.

予定納税（及び源泉徴収）が不十分だと、「予定納税の過少納付（及び源泉徴収不足）による罰則金 (underpayment penalty)」が課せられる。但し、申告納税額が\$1,000未満であれば、この罰則金は課せられない。なお、特別な事由がある場合にも罰則金は課せられない。(注) 第1章で学習した「納税不足による罰則金 (tax delinquency penalty)」とは異なるので注意しよう。

**(2) Withholding Tax Treated as Estimated Tax Payments**

If, toward the end of the taxable year, a taxpayer determines that estimated payments have been insufficient to avoid a penalty, a taxpayer can increase withholding from wages, and the withholdings will be considered to have been paid evenly during the year. Such action will usually reduce or eliminate any penalty.

A new W-4 will have to be completed and submitted to the taxpayer's employer.

サラリーマンで賃貸収入などの副収入がある場合、予定納税を回避するために、給与からの源泉徴収税額をその分多く設定することができる。なお、年末近くになって当年度の予定納税額が不足していると分かった場合、その時点で、雇用主に新しい Form W-4 を提出し、不足分を源泉徴収してもらっても構わない。

**Exercise**

Joe is an individual taxpayer. His Adjusted Gross Income for 20X1 is \$180,000 and his tax liability for 20X1 is \$40,000. Joe is self-employed and pays self-employment tax. He has no withholding tax deducted during the year. Joe anticipates to have a higher Adjusted Gross Income in 20X2, and expects his 20X2 tax liability to be over \$50,000. What is the minimum amount that Joe must pay in estimated taxes during 20X2 in order to avoid any possible penalty?

- \$45,000
- \$44,000
- \$40,000
- \$36,000

**Explanations**

**Choice "b" is correct.** In order to guarantee that taxpayers will be imposed no penalty for underpayment of estimated taxes, they must pay estimated taxes of either 90% of their current year's tax, or 110% of their prior year's tax when the taxpayers had AGI in excess of \$150,000. Thus, during 20X2, Joe must pay at least 90% of his actual tax liability for 20X2 (estimated to be \$45,000), or 110% of his tax liability for 20X1 (\$44,000). Although \$44,000 will probably be less than 90% of the tax liability for the 20X2 tax year, Joe will not be subject to any penalty if he pays \$44,000 in 4 equal timely installments, as this is 110% of his 20X1 tax liability.

※ 前年度のAGIが\$150,000を超える高額所得者の場合、当年度の納税見込額の90% (\$45,000) もしくは前年度の納税額の110% (\$44,000) のいずれか小さい金額。

## JAPAN

## 知っておきたい日本の所得税の基礎知識

## コーヒーブレイク②

## 1) 給与所得の源泉徴収票 ※ご自身の源泉徴収票で確認してみよう！

年末調整を受けた給与所得者（サラリーマン）が雇用主から毎年12月または翌年1月に受け取る「源泉徴収票」です。年末調整でご自身が雇用主に申告した内容が反映されているか確認してみましょう。

## 令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受ける 者	住所 又は 居所	(受給者番号)													
		(個人番号)													
		(役職名)													
		氏名 (フリガナ)													
種別		支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額							
		内	①	千	円	②	千	円	③	千	円	内	④	千	円
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)		非居住者である親族の数				
有	従有	老人		千	円	特 定	老 人	そ の 他		特 別	そ の 他				
						人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額									
内	千	円	⑤	千	円	⑥	千	円	⑦	千	円	千	円	千	円

<源泉徴収票の見方>

①～⑦の説明は、**第4章：コーヒーブレイク③**（当テキスト52ページ）に掲載しています。

## 2) 所得税の確定申告の手引き

ご自身の給与所得の源泉徴収票を基に確定申告書を試しに作成してみたいという方は、「2022年（令和4年）所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き」を以下の国税庁ホームページにて参照することができます（2023年2月現在）。

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/tebiki/2022/pdf/001.pdf>

## 3) 所得税の予定納税について

日本では、原則として前年に確定申告をしたことにより所得税を納めた人（前年分の確定申告に基づき計算した予定納税基準額が15万円以上の場合）は、その納めた税額を基礎に7月と11月に一定の金額を予定納税しなければなりません。予定納税が必要な人には、6月中旬に税務署から「予定納税額の通知書」が送付されてきます。

## 2. Payment of Tax Terminology

- |                          |   |                        |                           |
|--------------------------|---|------------------------|---------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 | estimated tax payments | 予定納税                      |
| <input type="checkbox"/> | 2 | underpayment penalty   | 予定納税の過少納付（及び源泉徴収不足）による罰則金 |
| <input type="checkbox"/> | 3 | withholding of taxes   | 源泉徴収                      |

## 3. Filing Status

### (申告資格)

#### Objectives

「申告資格 (filing status)」には、以下の5種類あります。課税年度末の時点で納税者がおかれている状態（結婚しているかどうか、家族構成：扶養家族の有無など）をもとに、申告資格を決定することになります。

#### **Married Persons (既婚者)**

- (1) **MFJ : Married Filing Jointly / Joint Return** (夫婦合算申告)
- (2) **MFS : Married Filing Separately / Separate Return** (夫婦個別申告)

#### **Unmarried Persons (独身者)**

- (3) **Single** (単身者)
- (4) **Qualifying Surviving Spouse / Qualifying Widow (er)** (適格寡婦／夫)
- (5) **Head of Household** (特定世帯主)

申告資格に応じて、適用される税率表 (tax rate schedule) や定額控除額 (regular standard deduction) などが異なるため、申告資格の決定は非常に重要なトピックになります。

#### Key Topics

CORE REG

全ページ

- |  |      |
|--|------|
| 1. Tax Rate Schedule and Tax Calculation (税率表と税額計算の方法)           | p.34 |
| 2. Filing Status (申告資格の決定)                                       |      |
| (1) MFJ : Married Filing Jointly / Joint Return (夫婦合算申告)         | p.36 |
| (2) MFS : Married Filing Separately / Separate Return (夫婦個別申告)   | p.36 |
| (3) Single (独身者)   | p.37 |
| (4) Qualifying Surviving Spouse / Qualifying Widow (er) (適格寡婦／夫) | p.37 |
| (5) Head of Household (特定世帯主)                                    | p.38 |

## 1. Tax Rate Schedule and Tax Calculation (税率表と税額計算)

(Becker, R2-27~29)



Trump's Tax Reform

所得税率の引下げ  
トランプ税制改正  
前の所得税の税率  
は、10%、15%、  
25%、28%、33%、  
35%、39.6%の7つ  
の階層となり、  
最高税率は39.6%  
であった。  
適格配当と長期キ  
ャピタル・ゲイン  
に適用される軽減  
税率は、改正され  
ていない。

There are seven tax brackets applicable to individual taxpayers: 10%, 12%, 22%, 24%, 32%, 35% and 37% in 2022. These rates are progressive in that as a taxpayer's income increases, the taxpayer moves into higher tax brackets.

所得税では、原則、**超過累進税率 (progressive rate)** を適用して税額の計算を行う。

2022年度申告における所得税の最高税率は、37%である。

※超過累進税率 (progressive rate) とは、課税所得を7つの階層 (bracket) に分けて段階的に適用するもので、所得が多ければ多いほどより多額の税負担を要求しているものである。

納税者の**申告資格 (filing status)** に応じて適用される税率表 (tax rate schedule) が異なり、下記4種類の税率表が用意されている。これは納税者の税負担能力 (=担税力) に応じた課税を行うために、納税者のおかれている状態を考慮して税額を計算するためである。

### Tax Rate Schedule

2022 Tax rate	Married Filing Jointly Surviving Spouse	Married Filing Separately
10%	\$ 0 – \$ 20,550	\$ 0 – \$ 10,275
12%	\$ 20,551 – \$ 83,550	\$ 10,276 – \$ 41,775
22%	\$ 83,551 – \$ 178,150	\$ 41,776 – \$ 89,075
24%	\$ 178,151 – \$ 340,100	\$ 89,076 – \$ 170,050
32%	\$ 340,101 – \$ 431,900	\$ 170,051 – \$ 215,950
35%	\$ 431,901 – \$ 647,850	\$ 215,951 – \$ 323,925
37%	\$ 647,850 over	\$ 323,925 over

Tax rate	Head of Household	Single
10%	\$ 0 – \$ 14,650	\$ 0 – \$ 10,275
12%	\$ 14,651 – \$ 55,900	\$ 10,276 – \$ 41,775
22%	\$ 55,901 – \$ 89,050	\$ 41,776 – \$ 89,075
24%	\$ 89,051 – \$ 170,050	\$ 89,076 – \$ 170,050
32%	\$ 170,051 – \$ 215,950	\$ 170,051 – \$ 215,950
35%	\$ 215,951 – \$ 539,900	\$ 215,951 – \$ 539,900
37%	\$ 539,900 over	\$ 539,900 over

<補足解説> 5種類の申告資格を「税額が小さく計算される順 (課税所得が\$100,000未満の場合)」に並べると、一般的には、以下のようになる。

↓	税額 小 (一番有利)	① MFJ : Married Filing Jointly / <b>Surviving Spouse</b>
		② <b>Head of Household</b>
		③ <b>Single</b> ④ MFS : Married Filing Separately
	税額 大 (一番不利)	

**EXAM TIP**

For 2022, a reduced (preferential) income tax rate of 15% for most taxpayers (0% for taxpayers with a low taxable income: \$41,675 or less for single, \$83,350 or less for MFJ, 20% for taxpayers with a high taxable income: over \$459,750 for single, over \$517,200 for MFJ) is provided for qualified dividends and long-term capital gains.

2022年度において、**適格配当** (“qualified dividend”) と**長期キャピタル・ゲイン** (long-term capital gains) に対しては、**通常、一律15%の「軽減税率」**が適用される（但し、低額所得者は一律0%、高額所得者は一律20%となる）。

**Example****4<sup>th</sup> STEP 税額の計算**

左記の税率表 (tax rate schedule) を用いて、所得税額を算出してみよう。

Mr. and Mrs. Ford are filing a joint return. Their taxable income is \$105,000 in 2022.

\$ 83,551 – \$ 178,150	× 22%	→	(\$105,000 – \$83,550) × 22% = \$4,719
\$ 20,551 – \$ 83,550	× 12%	→	(\$83,550 – \$20,550) × 12% = \$7,560
\$ 0 – \$ 20,550	× 10%	→	(\$20,550 – \$0) × 10% = \$2,055

Gross tax = \$2,055 + \$7,560 + \$4,719 = \$14,334

※ 限界税率 (marginal tax rate) とは、課税所得が増えた際に増加する税額の率のことをいい、タックス・プランニングにおいて節税効果等を計算する際に用いられる。夫婦合算申告 (MFJ) の場合、課税所得が\$647,850 (2022) 超の納税者の限界税率は、最高税率の37%になる。

<参考> 税額表 (tax table)

課税所得 (taxable income) が \$ 100,000未滿の場合には、下記のような税額表 (tax table) が用いて税額を算出する。

**Tax Table**

2022 Tax Table — Continued

If line 15 (taxable income) is—		And you are—				If line 15 (taxable income) is—		And you are—				If line 15 (taxable income) is—		And you are—			
At least	But less than	Single	Married filing jointly *	Married filing separately	Head of a household	At least	But less than	Single	Married filing jointly *	Married filing separately	Head of a household	At least	But less than	Single	Married filing jointly *	Married filing separately	Head of a household
		Your tax is—						Your tax is—						Your tax is—			
<b>85,000</b>						<b>88,000</b>						<b>91,000</b>					
85,000	85,050	14,323	9,940	14,323	12,823	88,000	88,050	14,983	10,600	14,983	13,483	91,000	91,050	15,682	11,260	15,682	14,182
85,050	85,100	14,334	9,951	14,334	12,834	88,050	88,100	14,994	10,611	14,994	13,494	91,050	91,100	15,694	11,271	15,694	14,194
85,100	85,150	14,345	9,962	14,345	12,845	88,100	88,150	15,005	10,622	15,005	13,505	91,100	91,150	15,706	11,282	15,706	14,206
85,150	85,200	14,356	9,973	14,356	12,856	88,150	88,200	15,016	10,633	15,016	13,516	91,150	91,200	15,718	11,293	15,718	14,218
85,200	85,250	14,367	9,984	14,367	12,867	88,200	88,250	15,027	10,644	15,027	13,527	91,200	91,250	15,730	11,304	15,730	14,230
85,250	85,300	14,378	9,995	14,378	12,878	88,250	88,300	15,038	10,655	15,038	13,538	91,250	91,300	15,742	11,315	15,742	14,242
85,300	85,350	14,389	10,006	14,389	12,889	88,300	88,350	15,049	10,666	15,049	13,549	91,300	91,350	15,754	11,326	15,754	14,254
85,350	85,400	14,400	10,017	14,400	12,900	88,350	88,400	15,060	10,677	15,060	13,560	91,350	91,400	15,766	11,337	15,766	14,266
85,400	85,450	14,411	10,028	14,411	12,911	88,400	88,450	15,071	10,688	15,071	13,571	91,400	91,450	15,778	11,348	15,778	14,278
85,450	85,500	14,422	10,039	14,422	12,922	88,450	88,500	15,082	10,699	15,082	13,582	91,450	91,500	15,790	11,359	15,790	14,290
85,500	85,550	14,433	10,050	14,433	12,933	88,500	88,550	15,093	10,710	15,093	13,593	91,500	91,550	15,802	11,370	15,802	14,302



## 2. Filing Status (申告資格の決定)

(Becker, R1-5~7)

1040 U.S. Individual Income Tax Return	Department of the Treasury – Internal Revenue Service (99)	2022	OMB No. 1545-0074	IRS Use Only – Do not write or staple in this space.
	Filing Status <input type="checkbox"/> Single <input type="checkbox"/> Married filing jointly <input type="checkbox"/> Married filing separately (MFS) <input type="checkbox"/> Head of household (HOH) <input type="checkbox"/> Qualifying surviving spouse (QSS)			
Check only One box. If you checked the MFS box, enter the name of spouse. If you checked the HOH or QW box, enter the child's name if the qualifying person is a child but not your dependent.				

課税年度末の時点で納税者がおかれている状態（結婚しているかどうか、家族構成：扶養家族の有無など）をもとに、申告資格を決定する。

### Married Persons (既婚者)

課税年度末の時点で結婚している夫婦の場合には、以下のいずれかを選択できる。

※ 結婚している夫婦で一方の配偶者にしか所得がない場合（もしくは配偶者の片方に所得が著しく偏っている場合）には、通常、夫婦合算申告 (MFJ) を選択した方が有利である。一般的に、結婚している夫婦は、夫婦合算申告 (MFJ) を選択している。

#### (1) MFJ : Married Filing Jointly / Joint Return (夫婦合算申告)

In order to file a joint return, the parties must be **married at the end of the year (end-of-year test)**, living together in a legally recognized common law marriage, or married and living apart but **NOT divorced or legally separated**. This includes same sex couples have the right to marry in all states.

課税年度末の時点で結婚している夫婦が、所得を合算して申告する形。

夫婦合算申告 (MFJ) を用いる場合には、申告書上、夫婦 2 人のサインが必要である。

課税年度末の時点で、離婚または法的に別居している場合には認められない。

### Point !

#### Death of Spouse

**If one spouse dies during the taxable year, a joint return may be filed.**

配偶者の死亡年度は、夫婦合算申告 (MFJ) を用いることができる。

#### (2) MFS : Married Filing Separately / Separate Return (夫婦個別申告)

A married taxpayer may file a separate return even if only one spouse had income.

課税年度末の時点で結婚している夫婦が、それぞれ個別に申告する形。

一方の配偶者にしか所得がない場合でも、夫婦個別申告 (MFS) を用いることができる。

In a separate property state, a husband and wife who elect to file married filing separately must report their own income, credits, and deductions on their individual tax returns. In a community property state, most of the income, deductions, credits, etc., are split 50/50.

カリフォルニア州などのコミュニティ・プロパティ州の場合、夫婦の合算所得を 50 : 50 に分割して個別申告を行う。それ以外の州では、自身が稼いだ所得をそれぞれ申告する。

<参考> 夫婦個別申告 (MFS) における注意点 (※一部記載)

夫婦個別申告 (MFS) を用いた場合、特別な制限規定が適用されるため、その点についても不利だといえる。例えば、夫婦個別申告を用いると、① 一部の税額控除が利用できない、② 純キャピタル・ロスの通常所得との損益通算枠が\$1,500である (※通常1申告書\$3,000) : 詳細は第8章で学習する、③ 片方の配偶者が項目別控除 (itemized deduction) を利用した場合もう一方の配偶者も項目別控除を利用しなければならず定額控除 (standard deduction) を選択できないなど。

### Unmarried Persons (独身者)

課税年度末に結婚していない独身者の場合には、以下のいずれかの申告資格を用いることになる。

#### (3) Single (単身者)

Any taxpayer who does not qualify for one of the other filing classes must use single status by default. Single OR legally separated at year end.

課税年度末に独身または法的別居状態にある者で、他のどの申告資格にも該当しない者が、単身者として申告する。

#### (4) Qualifying Surviving Spouse / Qualifying Widow (er) (適格寡婦/夫)

A surviving spouse (also called qualifying widow(er) status) is a taxpayer who may use the joint tax return tax table and standard deduction **for each of two taxable years following the year of death of his or her spouse**, unless he or she remarries.

配偶者と死別し、課税年度末に独身で、以下の要件をすべて満たしている者が、**配偶者の死亡年度後2年間**に限って利用することができる申告資格である。

※夫婦合算申告 (MFJ) と同じ税率表及び定額控除額 (standard deduction) を用いることができる。

#### Point !

#### Qualifying Surviving Spouse

- a. Has not remarried at year end; 年度末の時点で再婚していないこと。
- b. Was qualified to file a joint return in the year of death;  
配偶者の死亡年度に夫婦合算申告 (MFJ) をする資格があったこと。
- c. Maintain **principal residence for dependent child** for the **whole year**.  
『1年間』、扶養家族である『子供』が同居していること。

<参考> なおかつ、世帯の生活費 (家計維持費) の50%超を負担していること。  
ここでいう子供には、継子・養子・孫を含む。但し、里子を除く。

**(5) Head of Household (特定世帯主)**

Head of household status entitles certain unmarried taxpayers to pay lower taxes.

The lower tax results from a larger standard deduction and "wider" tax brackets.

課税年度末に独身で、以下の要件をすべて満たしている者が用いることができる申告資格である。単身者 (single) よりも有利な申告資格である。

**Point !****Head of Household**

- a. The individual is not married, is legally separated, or **is married and has lived apart from his/her spouse for the last six months of the year** at the close of the taxable year, and is *not a "qualifying surviving spouse"*;  
 年度末に独身 (みなし独身も含む) であり、適格寡婦(夫)に該当しない。  
 ※ みなし独身規定とは、子供がいる納税者が、課税年度末の時点で法的に結婚していても夫婦個別申告 (MFS) を選択するほかない状況にあり、その配偶者と**年度の後半6ヶ月間別居**している場合、独身としてみなすという規定である。
- b. The individual is U. S. citizen or resident (not a nonresident alien);  
 米国市民または居住者であること (非居住外国人ではないこと)。
- c. The individual maintains as his or her home a household that, for **more than half the taxable year**, is the principal residence of:  
 世帯の生活費 (家計維持費) の50%超を負担していて、『半年』超の期間、
- (i) **Dependent Relatives (Must Live With)**  
 A dependent relative (other than a father or mother) must live with the taxpayer. Note that cousins, foster parents, and unrelated dependents do not qualify as relative.  
**扶養家族である『親族』 と同居していること。**  
 ※ 税法上の親族とは、3親等以内の親族をいう。
- (ii) **Dependent Child (Must Live With)**  
 Legally adopted child, stepchild, and grandchild qualify as a child. To qualify for head of household status, the child must be a "qualifying child" or a "qualifying relative".  
**扶養家族である子供と同居していること。** <参考> 一定の例外規定あり。
- Exception** (iii) **Dependent Parent (Not Required to Live With)**  
 A dependent parent is not required to live with the taxpayer, provided the taxpayer maintains a home that was the principal residence of the parent for the entire year.  
**扶養家族である親とは同居している必要はない。**  
 例：老人ホームにいる親の生活費を負担しているケース。

**EXAM TIP**

Qualifying **W**idow(er) / Surviving Spouse = **W**hole year

**H**ead of Household = **H**alf year

**Exercise**

Marge and Homer are US citizens who have been married for a number of years, and have three dependent children. All of the children reside at home and meet the dependency requirements. Homer dies during 20X1. Provided that Marge does not remarry, what is her correct filing status for the following years:

	<u>20X1</u>	<u>20X2</u>	<u>20X3</u>	<u>20X4</u>
a.	Married Filing Joint	Surviving Spouse	Surviving Spouse	Single or Head of Household
b.	Married Filing Joint	Surviving Spouse	Surviving Spouse	Surviving Spouse
c.	Surviving Spouse	Surviving Spouse	Single or Head of Household	Single or Head of Household
d.	Surviving Spouse	Surviving Spouse	Surviving Spouse	Surviving Spouse

**Explanations**

**Choice “a” is correct.** During the year of her husband’s death, Marge may file a joint tax return. The criteria required to file a surviving spouse return are to have qualified to file a joint return during the year of the death; not to have remarried; to be a US citizen or resident, and to have one or more children living at home during the tax year. As all of these criteria are met, Marge may file as a surviving spouse during 20X2 and 20X3. During 20X4 she must file a Single tax return, unless she qualifies for Head of Household.

※配偶者の死亡年度は、夫婦合算申告(MFJ)を用いることができる。

**Exercise**

Beth and Pete Harris are still married, but are living apart pursuant to a separate maintenance decree dated April 1, 20X1. Beth’s mother is a widow and lives in a nursing home. Beth fully supports herself and her mother, including paying the nursing home charges. Beth’s 20X1 filing status is

- single.
- married filing separately.
- head of household.
- surviving spouse.

**Explanations**

**Choice “c” is correct.** Beth is considered unmarried because she is living apart from her husband under a separate maintenance decree. Her mother is a dependent and Beth maintains her mother’s household (the nursing home). It is not necessary for Beth’s mother to live with Beth in order for Beth to have head of household status.

※Beth氏は、法的別居状態にあり、独身とみなされる。

※扶養家族である親とは同居している必要はない。

### 3. Filing Status Terminology

<input type="checkbox"/>	1	community property	夫婦共有財產
<input type="checkbox"/>	2	dependent	扶養家族
<input type="checkbox"/>	3	filing status	申告資格
<input type="checkbox"/>	4	head of household	特定世帯主
<input type="checkbox"/>	5	joint return / married filing jointly	夫婦合算申告
<input type="checkbox"/>	6	relative	親族
<input type="checkbox"/>	7	separate return / married filing separately	夫婦個別申告
<input type="checkbox"/>	8	single	單身者
<input type="checkbox"/>	9	spouse	配偶者
<input type="checkbox"/>	10	surviving spouse / qualifying widow(er)	適格寡婦／夫
<hr/>			
<input type="checkbox"/>	11	tax table	稅額表
<input type="checkbox"/>	12	tax rate schedule	稅率表

## 4. Dependency Requirements

### (扶養家族の判定)

#### Objectives

この章では、Form 1040の1ページ目上部と2ページ目下部に記入すべき情報について学習します。特に**扶養家族 (dependents)** の判定が重要です。申告資格 (filing status) の決定や子供税額控除 (child tax credit)・扶養家族税額控除 (credit for other dependents) の適用の際にも必要な知識となります。

#### Key Topics

CORE REG

全ページ

1. **Taxpayer and Spouse Information** (納税者と配偶者の情報) p.42
2. **Dependent's Information** (扶養家族の情報) p.44



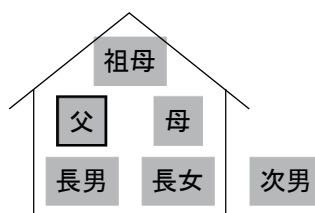
#### Trump's Tax Reform

人的・扶養控除の廃止  
トランプ税制改正で、  
人的控除・扶養控除  
(personal and  
dependency exemption)  
が廃止された。  
※日本でいえば、  
基礎控除、配偶者控除、  
扶養控除に相当する。

#### EXAM TIP

本試験では、税法上の扶養家族の要件が出題頻度の高いポイントである。

例：税法上、お父さんの扶養家族 (dependent) として認められるのは誰と誰？  
合計何人か？⇒ 「税法上の扶養家族」 = 一定の要件を満たした者。



# 1. Taxpayer and Spouse Information (納税者と配偶者の情報)

## Form 1040 Page 1

FORM <b>1040</b>	Department of the Treasury – Internal Revenue Service (99)		<b>2022</b>	OMB No. 1545-0074		IRS Use Only – Do not write or staple in this space.		
	<b>U.S. Individual Income Tax Return</b>							
<b>Filing Status</b> <input type="checkbox"/> Single <input type="checkbox"/> Married filing jointly <input type="checkbox"/> Married filing separately (MFS) <input type="checkbox"/> Head of household (HOH) <input type="checkbox"/> Qualifying surviving spouse (QSS) Check only one box.   If you checked the MFS box, enter the name of your spouse. If you checked the HOH or QW box, enter the child's name if the qualifying person is a child but not your dependent.								
Your first name and middle initial <b>①</b>			Last name			Your social security number ..... .....		
If joint return, spouse's first name and middle initial <b>②</b>			Last name			Spouse's social security number ..... .....		
Home address (number and street). If you have a P.O. box, see instructions. <b>③</b>					Apt. no.	<b>Presidential Election Campaign</b> Check here if you, or your spouse if filing jointly, want \$3 to go to this fund. Checking a box below will not change your tax or refund. <input type="checkbox"/> You <input type="checkbox"/> Spouse		
City, town, or post office. If you have a foreign address, also complete spaces below.				State	ZIP code			
Foreign country name			Foreign province/state/county		Foreign postal code			
<b>Digital Assets</b> At any time during 2022, did you: (a) receive (as a reward, award, or payment for property or services); or (b) sell, exchange, gift, or otherwise dispose of a digital asset (or a financial interest in a digital asset)? (See instructions.) <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No								
<b>④ Standard Deduction</b> <b>Someone can claim:</b> <input type="checkbox"/> You as a dependent <input type="checkbox"/> Your spouse as a dependent <input type="checkbox"/> Spouse itemizes on a separate return or you were a dual-status alien								
<b>Age/Blindness</b> <b>You:</b> <input type="checkbox"/> Were born before January 2, 1958 <input type="checkbox"/> Are blind <b>Spouse:</b> <input type="checkbox"/> Was born before January 2, 1958 <input type="checkbox"/> Is blind								

### ① 納税者の氏名、社会保障番号

社会保障番号 (social security number; SSN) とは、社会保障法に基づいて、米国民、米国永住者、外国人就労者に対して発行される9桁の番号である (日本でいえば、マイナンバーに類似している)。納税者の申告書に含まれる納税者本人・配偶者・扶養家族について、各々の社会保障番号を記入する必要がある。社会保障番号の取得資格がない外国人の場合には、個人納税者識別番号 (individual taxpayer identification number : ITIN) を申請し申告書に記入しなければならない。

### ② 配偶者の氏名、社会保障番号

夫婦合算申告 (MFJ) を用いる場合、配偶者の氏名と社会保障番号 (SSN) を記入する。  
 <参考> 夫婦個別申告 (MFS) を用いる場合には、申告資格 (filing status) のチェックボックス下の余白に配偶者の氏名を記入し、配偶者の社会保障番号については (納税者の社会保障番号のすぐ下にある) 所定の欄に記入する。

### ③ 住所

住所を記入する。外国に住所を有する場合、指定の欄に国名等を記入すること。

### ④ 定額控除 (standard deduction) に関する質問

**Someone can claim:**    You as a dependent    Your spouse as a dependent

他の納税者が自身または配偶者を扶養家族として申告しているか?

※ 他の納税者の申告書上で扶養家族となっている者についても、一定の場合に、申告義務が生じるが、その場合、第10章で学習する「扶養家族の定額控除額 (dependent's standard deduction)」を用いることになる。

## 4. Dependency Requirements

Spouse itemizes on a separate return

夫婦個別申告 (MFS) において配偶者が項目別控除 (itemized deduction) を選択しているか？ ※ 夫婦個別申告 (MFS) を行った際に、片方の配偶者が項目別控除 (itemized deduction) を利用した場合、もう一方の配偶者も項目別控除を利用しなければならず定額控除 (standard deduction) を選択することができない。第10章で学習する。

**Age/Blindness**

**You:**  Were born before January 2, 1958  Are blind

**Spouse:**  Was born before January 2, 1958  Is blind

納税者・配偶者は65歳以上または視覚障害者であるか？

※ 納税者・配偶者が65歳以上または視覚障害者である場合、「追加の定額控除 (additional standard deduction)」がとれる。第10章で学習する。

**Form 1040 Page 2**

<b>Sign Here</b>	Under penalties of perjury, I declare that I have examined this return and accompanying schedules and statements, and to the best of my knowledge and belief, they are true, correct, and complete. Declaration of preparer (other than taxpayer) is based on all information of which preparer has any knowledge.				
	Your signature	⑤	Date	Your occupation	If the IRS sent you an Identity Protection PIN, enter it here (see inst.)
	Spouse's signature. If a joint return, <b>both</b> must sign.		Date	Spouse's occupation	If the IRS sent your spouse an Identity Protection PIN, enter it here (see inst.)
Joint return? See instructions. Keep a copy for your records.	Phone no.	Email address			
<b>Paid Preparer Use Only</b>	Preparer's name	⑥	Preparer's signature	Date	PTIN
	Firm's name				Check if: <input type="checkbox"/> Self-employed
	Firm's address				Phone no. Firm's EIN

Go to [www.irs.gov/Form 1040](http://www.irs.gov/Form 1040) for instructions and the latest information.

Form **1040** (2022)

**⑤ 納税者・配偶者のサイン（署名）と職業**

夫婦合算申告 (MFJ) を用いる場合には、配偶者もサイン（署名）しなければならない。

**⑥ 申告書作成者の情報** ※ 納税者が会計事務所等に申告書作成を依頼した場合。

申告書作成者 (= 「報酬」 を得て納税者の申告書 (の重要な部分) を代理で作成した者) は、申告書作成者として納税者の申告書にサイン（署名）し、申告書作成者識別番号 (preparer tax identification number : PTIN) を記入しなければならない。

詳細は PARTVIII : Tax Return Preparer Issues で学習する。



## 2. Dependent's Information (扶養家族の情報)

(Becker, R1-7~11)

### Form 1040 Page 1

Dependents (see instructions): If more than four dependents, see instructions and check here <input type="checkbox"/>	(1) First name Last name		(2) Social security number	(3) Relationship to you	(4) check the box if qualifies for (see instructions): Child tax credit Credit for other dependents	
						<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Certain tax benefits, such as an advantageous filing status or certain tax credits, require either qualifying child or qualifying relative. A person who is not the taxpayer's qualifying child may still qualify as a dependent as a qualifying relative.

納税者は、“Qualifying Child” (適格子供) の要件を満たした者、または、“Qualifying Relative” (適格親族) の要件を満たした者を、扶養家族 (dependent) として申告することができる。扶養家族の氏名、社会保障番号 (SSN)、続柄を人数分に記入する。

※“Qualifying Child”の要件を満たした17歳未満の子供であれば (4) 左の子供税額控除 (child tax credit) にチェックを入れる。17歳未満の適格子供以外の扶養家族については (4) 右の扶養家族税額控除 (credit for other dependents) にチェックを入れる。各種税額控除の詳細は第12章で学習する。

### Point !

### Dependents (税法上の扶養家族)

#### Qualifying Child

OR

#### Qualifying Relative

- a. Close Relationship Test
- b. Age Limit Test
- c. Residency Requirement Test
- d. Eliminate Gross Income Test
- e. Support Test (Changes)

- a. Support Test
- b. Gross Income Test
- c. Joint Return Test
- d. Citizenship Test
- e. Relationship Test

<参考> 2004年 勤労家族減税法により、特定世帯主 (head of household)、扶養家族ケア費用税額控除 (child and dependent care credit)、子供税額控除 (child tax credit)、扶養家族税額控除 (credit for other dependents)、勤労所得税額控除 (earned income credit) 等に共通して適用される「税法上の扶養子供」の定義として “Qualifying Child (適格子供)” が用いられるようになった。

### Birth or Death During Year

課税年度中にその扶養家族が誕生または死亡した場合であっても、当該年度について、扶養家族として申告できる (各種税額控除の対象にもなる)。

**(1) Qualifying Child (適格子供)**

次の4つの要件(テスト)をすべて満たした場合、“Qualifying Child”として税法上扱われる。

- a. **Close Relationship Test** : 納税者の「子供」であること。テ46ページ f.g.を参照。

Under close relationship test, to be a qualifying child of a taxpayer, the child must be the **taxpayer's son, daughter, stepson, stepdaughter**, brother, sister, stepbrother, stepsister, or a descendant of any of these. An individual legally adopted by the taxpayer, or an individual who is lawfully placed with the taxpayer for legal adoption by the taxpayer, is treated as a child of the taxpayer. A foster child who is placed with the taxpayer by an authorized placement agency or by judgment, decree, or other order of any court of competent jurisdiction also is treated as the taxpayer's child.

※ ここでいう「子供」には、継子 (stepchild)、一定の要件を満たした里子 (foster child)、養子 (adopted child)、兄弟姉妹、継兄弟姉妹、孫などが含まれる。なお、違法な関係(例: 誘拐した子供)は不可。

- b. **Age Limit Test** : 19歳未満、又は、24歳未満のフルタイムの学生であること。

Generally, a child must be **under age 19 or age 24 in the case of a full-time student** to be a qualifying child (although no age limit applies with respect to individuals who are totally and permanently disabled at any time during the tax year). A "full time" student is a student who attends an educational institution for at least part of each of five months during the taxable year. An "educational institution" is one that maintains full-time faculty and a daytime program. School attendance only at night does not qualify.

※ 年齢は、課税年度末の時点で判断する。

※ フルタイムの学生とは、当課税年度中の5ヵ月間に渡って教育機関にフルタイムで通学している者をいう。夜間のみ通学する者は含まれない。

※ 障害者の場合は、年齢に関係なく、この要件を満たす。

**Example**

Mr. and Mrs. Bush have 3 sons, Peter, David and Rick. Rick is 18 and earns \$4,000 per year from his part-time job. David is 22, a university full-time student, and earns \$8,000 from his part-time job. Peter is 25, a college full-time student, and earns \$10,000 from his part-time job. Rick meets the age test because he is under 19. David meets the age test because he is under age 24 who is full-time students. Peter does not meet the age limit test due to his age even though his is a full-time student.

- c. **Residency Requirement Test** : 半年超の期間、納税者と「同居」していること。

Under the residency requirement test, **the child must have the same principal place of abode as the taxpayer for more than half of the tax year.**

※ ベッカーのテキスト部分には記載されていないが、同居に関して下記の規定がある。

**Temporary absences** for special circumstances (such as for school, vacation, medical care, military service, or detention in a juvenile facility) count as time lived at home.

学校、休暇、入院などによる一時的な別居期間については同居していたとして扱われる。

### Example

In 20X1, David is 22, and spends 9 months of the year away from home at his university. He spends the remaining 3 months with his parents. David meets the residency requirement test because the time he spent at his university is considered a temporary absence. Therefore, David is considered to have lived with his parents for 12 months.

In 20X2, David graduates from his university in May. Upon graduation, he takes a job in accounting firm. Rick does not meet the residency requirement test because he is considered to have lived with his parents for only 5 months.

- d. **Eliminate Gross Income Test** G Iテスト（総所得の制限）は適用されない。

The gross income test (see “qualifying relative”) does not apply to “qualifying child”.

<補足解説> 19歳未満、又は、24歳未満のフルタイムの学生であれば、アルバイトなどで稼いでも構わないということである。

- e. **Support Test (modified)** その子供が自身の生活費の50%超を負担していないこと。

The support test has been modified to determine if the child did not contribute more than one-half of his or her own support. The requirement that the taxpayer (parent) provides over one-half of the child’s support is eliminated.

<参考> “Qualifying Child” のサポートテストでは、納税者（自分）自身がその子供の生活費の50%超を援助している必要はない。そのため、1人の子供に対して複数の納税者が “Qualifying Child” の要件を満たしている場合がある。このような場合には、別の規定が適用されることになるが、現時点で本試験に出題される可能性は極めて低いと思われる。

前述の4つの要件（テスト）を満たし、さらに、下記の2つの要件を満たしている必要がある。※ “Qualifying Relative” の c. と d. と同様の要件。

- f. **Joint Return Test** その配偶者と夫婦合算申告（MFJ）を用いていないこと。

- g. **Citizenship Test** 米国民または米国・カナダ・メキシコの居住者であること。

**(2) Qualifying Relative (適格親族)**

次の5つの要件(テスト)をすべて満たした者は、“Qualifying Relative”として税法上扱われる。※ 前述の“Qualifying Child”に該当しない者であっても、次の5つの要件を満たせば、扶養家族として扱われる。

- a. **Support Test** : 納税者が**その者の生活費の50%超を援助**していること。

**The taxpayer must have provided more than one-half (>50%) of the support of a person in order to claim him or her as a dependent.**

<参考>ここでいう「生活費」には、主に衣・食・住に係る次のような費用が含まれる。具体的には、衣料費(clothing)、食費(food)、住居費(lodging)、医療費(medical)、教育費(education)、娯楽費(recreation)、交通費(transportation)等が含まれる。なお、生活費の50%超の計算には、非課税の奨学金の受領や生命保険料の支払い等は含まれない。

一方、申告資格(当テキスト37ページ及び38ページ)の要件における「世帯の生活費(家計維持費)」には、主に食・住に係る費用のみが含まれる。賃借料(rent)(※自宅の賃貸価値は除く)、住宅担保ローンの借入利息(mortgage interest)、固定資産税(property taxes)、住宅の各種保険料(insurance)、住宅の修繕維持費(upkeep and repairs)、水道光熱費(utility charges)、食費(food consumed in the home)等が含まれる。

**Example**

Ms. Ross is 68 years old and lives in an apartment. Last year she received \$3,000 in nontaxable Social Security benefits and \$400 in taxable interest income, all of which was used for her support. Ms. Ross's daughter, Sara, paid \$4,800 during the year toward her mother's support.

Ms. Ross's total support is \$8,200 (= \$3,000 + \$400 + \$4,800). Sara paid more than half of her mother's support ( $\$4,800 / \$8,200 = 59\%$ ). Sara provided more than one-half of the support of Ms. Ross.

- b. **Gross Income Test** : **その者のG Iが\$4,400(2022)未満**であること。

A person may not be claimed as a dependent unless **the dependent's (taxable) gross income is less than \$4,400 (2022).**

非課税所得(tax-exempt income)は、この計算に含まれないので注意しよう。

- Tax-exempt social security benefit (*at low income levels*) (非課税の社会保障給付)
- Tax-exempt interest income (非課税の利息)
- Tax-exempt scholarships (非課税の奨学金)

<参考>不動産賃貸所得については、経費を差し引く前の賃貸収入をこの計算に含める。自営業者の事業所得についても、経費(売上原価を除く)を差し引く前の事業収入をこの計算に含める。

- c. **Joint Return Test** : その者がその配偶者と夫婦合算申告をしていないこと。  
 A taxpayer will lose the tax benefits for a married dependent who files a joint return, **unless the joint return is filed solely for a refund of all taxes paid or withheld for the taxable year (i.e., the tax is zero).** Married children may be claimed as dependents provided they do not file joint returns with their spouses (except to claim a refund of all taxes paid) and provided they satisfy all other requirements for dependency.  
 但し、源泉徴収税額等の還付を受ける為にその配偶者と夫婦合算申告 (MFJ) を用いた場合には、構わない。  
 ※ 本試験対策上は、特に反する記述がなければ、このテストを満たしていると考えよう。
- d. **Citizenship test** : 米国市民または米国、カナダ、メキシコの居住者であること。  
 The dependent must be either a U.S. citizen or a resident of the U.S., Mexico, or Canada.  
 ※ 本試験対策上は、特に反する記述がなければ、このテストを満たしていると考えよう。
- e. **Relationship Test** : 3親等以内の親族であるまたは一年間同居していること。  
 Dependent is **related to the taxpayer (closer than cousin), OR resided with taxpayer for the whole year**, provided the taxpayer's relationship with that person does not violate local law.

3親等以内 (relative)	同居の必要なし
上記以外 (non-relative)	1年間同居の必要あり

Children, grandchildren, parents, grandparents, brothers, sisters, aunts and uncles, nieces and nephews (as well as stepchildren, in-law, etc.) can be claimed as dependents. Children include legally adopted children and stepchildren. Foster children, foster parents, and cousins must live with the taxpayer the entire year.

3親等以内の親族には、例えば、子供、孫、親、祖父母、兄弟姉妹、叔 (伯) 父母、甥姪などが含まれる。※姻戚 (in-laws) も含まれるので注意しよう。

一方、**従兄弟・従姉妹 (cousin) は3親等以内には含まれない。**

### Example

Chris (age 21) is a university full-time student and earned \$5,000 from his part-time job. He lives with John, his cousin, the entire year. John provided more than one-half of the support of Chris. John cannot claim Chris as a dependent because Chris's gross income is more than \$4,400 (2022).

**Exercise**

John and Andie Smith file a joint return. They have two children, Adam and Mark, and John's widowed father David and provide over 50% of the support for all three. Adam, Mark, and David are U.S. citizens and only Adam live with them. For 20X1, Adam (16-year old) attends the local high school and also has a part-time job from which he earned \$5,000 a year. Mark (22-year old), earned \$25,000 in accounting firm. David received \$3,000 nontaxable social security benefit and \$5,000 dividend income. How many dependents meet qualifying relative or qualifying child rules for John and Andie?

- a. One
- b. Two
- c. Three
- d. Zero

**Explanations**

**Choice "a" is correct.** For Adam, he does meet "Qualifying Child (CARES)". For Mark, he does not qualify as a "Qualifying Child" because, although he is under age 24, he is not a full-time student. A person who is not the taxpayer's "Qualifying Child" may still qualify as a dependent as a "Qualifying Relative (SINCRO)". However, his income of \$25,000 exceeds \$4,400 (2022). Likewise, David's gross income of \$5,000 exceeds \$4,400 (2022).

"Qualifying Relative"の **Support Test**（納税者が扶養家族となる者の生活費の50%超を負担していること）に関して、次の2つの例外規定がある。

① **Multiple Support Agreements**（複数の納税者による扶養合意）

Where two or more taxpayers together contribute more than 50% to the support of a person but none of them individually contributes more than 50%, the contributing taxpayers, who have contributed **more than 10% of the support of a person** in addition to meeting the other dependency tests in order to be able to claim him or her as a dependent. Joint contributors are required to file a multiple support declaration, Form 2120.

複数の納税者が1人の扶養家族に対して合わせて50%超の援助をしているが、そのうち誰も単独では50%超の援助をしていない場合、例外的に、サポートテスト以外の他の4つのテストを満たしていれば、**単独で10%超の援助している納税者1人**が（協議の上の合意により代表して）その者を扶養家族として申告することができる。  
例：兄弟姉妹が母親の生活費を負担しているケース

**② Child of Divorced Parent** (離婚した親の子供の扱い)

Generally, the parent who has custody of the child for the greater part of the year (**custodial parents**) qualifies to use the child as a dependent for tax benefit purposes (determined by a “time” test, not the divorce decree). It does not matter whether that parent actually provided more than one-half of the child’s support. If the parents have *equal* custody during the year, the parent with the higher adjusted gross income will claim the tax benefits related to the dependent.

原則として、当該年度のより多くの期間において**養育している親**がその子供を扶養家族として申告することができる。養育している親がその子供の生活費の50%超を出しているかどうかに関わらず、その子供を扶養家族として申告することができる。  
<参考> 養育している親がその子供を扶養家族として申告する権利を放棄することもできる。

**Example**

Andy and Sara obtain a divorce agreement under the terms of which Sara receives custody of their son. Andy is required to pay \$1,000 per month of child support. In absence of written agreement to the contrary, Sara will receive the tax benefits related to the child.

**Exercise**

Peter Larry (age 70), who is single and lives alone in Chicago, has no income of his own. His support comes from the following sources:

	<i>Amount of Support</i>	<i>Percent of Total</i>
Julie (an unrelated friend)	\$4,800	48
John (Peter's brother)	4,300	43
David (Peter's son)	<u>900</u>	<u>9</u>
	<u>\$10,000</u>	<u>100%</u>

Under a multiple support agreement, Peter is considered a dependent of which of following?

- a. No One
- b. Julie
- c. John
- d. David

---

	<u>Julie</u>	<u>John</u>	<u>David</u>
Support Test	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	×
Gross Income Test	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
Joint Return Test	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
Citizenship Test	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
Relative or	×	<input type="radio"/>	
Lived with...	×	N/A	

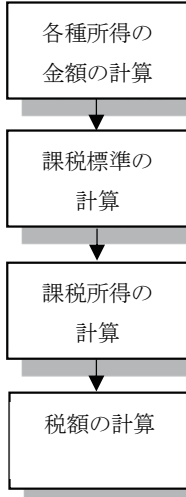


**JAPAN**

**知っておきたい日本の所得税の基礎知識**

**コーヒープレイク③**

**1) 所得税計算の流れ ※基本は米国と同様。**



- ・・・個人が得た所得を10種類に区分して所得金額を計算する。  
※所得区分と課税方法は第5章：コーヒープレイク④で説明（当テキスト101ページ）。給与所得の計算は下記＜源泉徴収の見方＞参照。
- ・・・10種類の各種所得の金額を合計（総合）する。  
※分離課税となるものを除く。
- ・・・課税標準となる「総所得」から「所得控除（15種類）」を差し引き、「課税所得」を計算する。※各種所得控除は次ページを参照。
- ・・・課税所得に超過累進税率を適用して税額を算出する。  
算出税額＜源泉徴収税額や予定納税額（いわゆる前払税金）の場合には差額を還付、＞の場合には納付となる。但し、該当すれば、その他の「税額控除」が認められる。  
※税額控除は第12章：コーヒープレイク⑦（当テキスト229ページ）

**2) <源泉徴収票の見方> 第2章：コーヒープレイク②（当テキスト31ページ）の続き・・・**

- ① 【支払金額】 給与収入：年収（給与・賞与の合計）※非課税の通勤交通費等を除く。
- ② 【給与所得控除後の金額】 **給与所得の金額 = 給与収入 - 「給与所得控除額」**  
給与所得控除とは、サラリーマンの概算経費で、次の算式で計算します。

給与収入	給与所得控除額
180万円以下	給与収入×40%－10万円（最低55万円）
180万円超 360万円以下	給与収入×30%＋8万円
360万円超 660万円以下	給与収入×20%＋44万円
660万円超 850万円以下	給与収入×10%＋110万円
850万円超	195万円（上限）

- ③ 【所得控除の額の合計額】 ↓次のページの各種所得控除の説明を参照のこと。  
一般に、下記⑤⑥⑦の控除額＋(a)基礎控除 (b/c)配偶者控除 (d)扶養控除の合計金額
- ④ 【源泉徴収税額】 課税所得（②－③の金額）に税率を掛けて算出される所得税額

課税所得	超過累進税率：税額の計算	
195万円以下	この部分の金額×5%＝XX	} 合計額＝所得税額 ※復興特別所得税 が加算される。
195万円超 330万円以下	この部分の金額×10%＝XX	
330万円超 695万円以下	この部分の金額×20%＝XX	
695万円超 900万円以下	この部分の金額×23%＝XX	
900万円超 1,800万円以下	この部分の金額×33%＝XX	
1,800万円超 4,000万円以下	この部分の金額×40%＝XX	
4,000万円超	この部分の金額×45%＝XX	

- ⑤ 【社会保険料等の金額】 自己負担分のみ ※会社負担分は含まれていません。
- ⑥ 【生命保険料の控除額】 ⑦ 【地震保険料の控除額】

※通勤費、転居費、研修費、資格取得費などについて「給与所得者の特定支出控除」を用いることもできます。詳細は国税庁ホームページをご確認ください。

### 3) 15種類の所得控除 (令和4年4月1日確定法令準拠)

日本の所得税では、主に15種類の所得控除が認められています。なお、給与所得控除額等の改正に伴い給与収入が850万円超の子育て世帯等を対象とした「**所得金額調整控除**」が新設されています。※下記以外の所得控除は、第9章：コーヒープレイク⑥で説明(当166ページ)。

#### (a) 基礎控除：最高48万円

基礎控除は、納税者自身に対して認められる控除で、その人の合計所得金額に応じて、48万円(合計所得金額が2,400万円以下)～0円(2,500万円超)の控除が認められます。

#### (b) 配偶者控除：最高38万円(控除対象配偶者が70歳未満の場合)

配偶者控除は、納税者が法律上の配偶者を扶養している場合にその生活費の負担を考慮して認められる控除です。納税者が配偶者を扶養していることが前提となるため、その配偶者が控除対象配偶者に該当しなければ適用は受けられません。控除対象配偶者とは、生計を一にしている配偶者のうち、納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下である者の配偶者で、その配偶者の1年間の合計所得金額が48万円以下の人をいいます(※青色事業専従者等を除く)。例えば、配偶者がパートタイマーの場合、パート収入から「給与所得控除額(最低55万円)」を控除した金額となるため、パート収入が103万円(=48万円+55万円)以下で他に所得がなければ適用できます。

#### (c) 配偶者特別控除：最高38万円 ※配偶者控除との重複適用はありません。

配偶者特別控除は、生計を一にしている配偶者の合計所得金額が48万円超133万円以下であれば原則として適用できます。例えば、配偶者がパートタイマーの場合、パート収入が103万円超201万円以下で他に所得がなければ適用できます。但し、納税者本人の合計所得金額が1,000万円を超える場合には適用できません。

#### (d) 扶養控除：1人当たり原則38万円(19歳～22歳：63万円、70歳以上：最高58万円)

扶養控除は、納税者が配偶者以外の親族を扶養している場合にその生活費の負担を考慮して認められる控除です。扶養親族とは、生計を一にしている配偶者以外の親族(3親等以内の姻族及び6親等以内の血族)のうち、1年間の合計所得金額が48万円以下の人をいいます。16歳未満の扶養親族については、児童手当が支給されていることから扶養控除の対象とはなりません。19歳以上22歳以下の扶養家族は特定扶養親族となり、63万円の控除が認められます。

#### (e) 社会保険料控除：支払った社会保険料の全額(現金基準)

給与所得者(サラリーマン)の場合、給与から天引きされる健康保険の保険料、厚生年金の掛金、雇用保険の保険料、介護保険の保険料などの全額を控除することができます。

#### (f) 生命保険料控除：最高12万円 / (g) 地震保険料控除：最高5万円(現金基準)

いずれもその保険料を支払った場合に認められる控除です。

## 4. Dependency Requirements Terminology

- |                          |   |                     |      |
|--------------------------|---|---------------------|------|
| <input type="checkbox"/> | 1 | dependent           | 扶養家族 |
| <input type="checkbox"/> | 2 | qualifying child    | 適格子供 |
| <input type="checkbox"/> | 3 | qualifying relative | 適格親族 |
| <input type="checkbox"/> | 4 | spouse              | 配偶者  |

**Federal Taxation– Vol.1 Text**

2023年4月6日 初版初刷発行

編 者 TAC 米国公認会計士講座

発 行 者 多 田 敏 男

発 行 所 TAC 株式会社

〒101-8383

東京都千代田区神田三崎町3-2-18

印刷・製本 株式会社 日興印刷

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ小社宛許諾を求めてください。

**Printed in Japan**

For the USCPA Exam

# USCPA

Federal Taxation

( TAX ) Vol.1

Taxation and Regulation

( REG )

Tax Compliance and Planning

( TCP )

# TAC

For The CPA Evolution,  
Exams Scheduled  
From January 1, 2024  
Ver.6 テキスト



093-1228-1021-18

 **BRADLEY**  
University